

令和 6 年度

秋田市公営企業会計決算書

令和 6 年度秋田市水道事業会計決算

令和6年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,651,183,000 ^円	△ 39,916,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	6,919,392,000	6,337,000	—
第2項 営業外収益	731,789,000	△ 47,242,000	—
第3項 特別利益	2,000	989,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	7,360,251,000 ^円	△ 134,006,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	7,226,245,000 ^円
第1項 営業費用	7,011,800,000	△ 134,171,000	—	—	—	6,877,629,000
第2項 営業外費用	345,551,000	165,000	—	—	—	345,716,000
第3項 特別損失	1,100,000	—	—	—	—	1,100,000
第4項 予 備 費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000

水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
7,611,267,000 ^円	7,831,227,734 ^円	219,960,734 ^円	
6,925,729,000	6,920,383,667	△ 5,345,333	(うち、消費税及び地方消費税相当分 616,816,929円)
684,547,000	909,853,516	225,306,516	(" 282,403円)
991,000	990,551	△ 449	(" 90,050円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
33,000,000 ^円	7,259,245,000 ^円	6,740,547,609 ^円	22,162,800 ^円	496,534,591 ^円	
33,000,000	6,910,629,000	6,480,270,303	22,162,800	408,195,897	(うち、消費税及び地方消費税相当分 276,618,394円)
—	345,716,000	260,120,579	—	85,595,421	
—	1,100,000	156,727	—	943,273	(うち、消費税及び地方消費税相当分 13,594円)
—	1,800,000	—	—	1,800,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	7,891,161,000 ^円	△ 1,067,120,000 ^円	6,824,041,000 ^円	14,800,000 ^円
第1項 企業債	6,631,900,000	△ 1,469,200,000	5,162,700,000	14,800,000
第2項 出資金	744,470,000	276,801,000	1,021,271,000	—
第3項 補助金	68,320,000	206,812,000	275,132,000	—
第4項 固定資産売却代金	1,000	267,000	268,000	—
第5項 負担金及び寄附金	446,470,000	△ 81,800,000	364,670,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	11,840,218,000 ^円	△ 1,304,317,000 ^円	— ^円	10,535,901,000 ^円	515,000,000 ^円	1,690,474,000 ^円
第1項 建設改良費	10,378,944,000	△ 1,304,711,000	—	9,074,233,000	515,000,000	1,690,474,000
第2項 企業債償還金	1,461,274,000	394,000	—	1,461,668,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,447,200,884円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
1,539,694,000 ^円	8,378,535,000 ^円	5,112,580,039 ^円	△ 3,265,954,961 ^円	
1,178,500,000	6,356,000,000	4,101,000,000	△ 2,255,000,000	翌年度繰越額 2,101,200,000円
—	1,021,271,000	503,471,000	△ 517,800,000	〃 517,800,000円
361,194,000	636,326,000	223,456,000	△ 412,870,000	〃 412,870,000円
—	268,000	268,949	949	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 24,450円)
—	364,670,000	284,384,090	△ 80,285,910	(〃 13,831,000円) 翌年度繰越額 102,900,000円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
12,741,375,000 ^円	8,559,780,923 ^円	730,000,000 ^円	3,246,528,310 ^円	3,976,528,310 ^円	205,065,767 ^円	
11,279,707,000	7,098,113,091	730,000,000	3,246,528,310	3,976,528,310	205,065,599	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 651,143,911円)
1,461,668,000	1,461,667,832	—	—	—	168	

額540,755,396円、建設改良積立金319,464,690円及び過年度分損益勘定留保資金2,586,980,798円で補てんした。

令和6年度秋田市水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,910,786,990		
(2) 受託工事収益	131,569,200		
(3) その他営業収益	261,210,548	6,303,566,738	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,122,781,289		
(2) 配水費	896,445,620		
(3) 給水費	308,878,955		
(4) 受託工事費	159,803,954		
(5) 業務費	514,763,400		
(6) 総係費	373,390,038		
(7) 減価償却費	2,626,378,635		
(8) 資産減耗費	201,210,018	6,203,651,909	
営業利益			99,914,829
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,428,287		
(2) 他会計補助金	16,395,000		
(3) 長期前受金戻入	600,624,353		
(4) 雑収益	76,990,416	699,438,056	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	258,169,540		
(2) 雑支出	3,236,526	261,406,066	438,031,990
経常利益			537,946,819
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	900,501	900,501	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	143,133	143,133	757,368
当年度純利益			538,704,187
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			319,464,690
当年度未処分利益剰余金			858,168,877

令和 6 年度秋田市水道

(令和 6 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評 価 額	補 助 金	寄 附 金	そ の 他 資本剰余金
前 年 度 末 残 高	円 23,833,898,110	円 5,068,893,794	円 295,420,304	円 2,297,129,954	円 17,048,896
前 年 度 処 分 額	9,414,000	—	—	—	—
秋 田 市 水 道 事 業 等 の 設 置 等 に 関 す る 条 例 第 5 条 に よ る 処 分 額	9,414,000	—	—	—	—
資 本 金 へ の 組 入	9,414,000	—	—	—	—
利 益 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—
処 分 後 残 高	23,843,312,110	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
当 年 度 変 動 額	503,471,000	—	—	—	—
建 設 改 良 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 入 金 の 受 入	503,471,000	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	24,346,783,110	5,068,893,794	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896

事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

余		金			資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合 計	建設改良 積 立 金	利益積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 7, 678, 492, 948	円 3, 401, 019, 418	円 2, 025, 810, 444	円 653, 583, 479	円 6, 080, 413, 341	円 37, 592, 804, 399
—	—	644, 169, 479	△ 653, 583, 479	△ 9, 414, 000	0
—	—	644, 169, 479	△ 653, 583, 479	△ 9, 414, 000	0
—	—	—	△ 9, 414, 000	△ 9, 414, 000	0
—	—	644, 169, 479	△ 644, 169, 479	0	0
7, 678, 492, 948	3, 401, 019, 418	2, 669, 979, 923	(繰越利益剰余金) 0	6, 070, 999, 341	37, 592, 804, 399
—	△ 319, 464, 690	—	858, 168, 877	538, 704, 187	1, 042, 175, 187
—	△ 319, 464, 690	—	319, 464, 690	0	0
—	—	—	—	—	503, 471, 000
—	—	—	538, 704, 187	538, 704, 187	538, 704, 187
7, 678, 492, 948	3, 081, 554, 728	2, 669, 979, 923	(当年度未処分利益剰余金) 858, 168, 877	6, 609, 703, 528	38, 634, 979, 586

令和 6 年度秋田市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 24,346,783,110	円 7,678,492,948	円 858,168,877
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	319,464,690	－	△ 858,168,877
資 本 金 へ の 組 入	319,464,690	－	△ 319,464,690
利 益 積 立 金 の 積 立	－	－	△ 538,704,187
処 分 後 残 高	24,666,247,800	7,678,492,948	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度秋田市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		2,047,472,317	
ロ	建 物	4,411,327,654		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,921,977,925	1,489,349,729	
ハ	構 築 物	108,569,034,613		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 53,534,717,218	55,034,317,395	
ニ	機 械 及 び 装 置	15,330,523,294		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,153,080,209	2,177,443,085	
ホ	車 両 運 搬 具	108,306,924		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 74,330,124	33,976,800	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	435,123,577		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 276,407,081	158,716,496	
ト	リ ー ス 資 産	81,384,333		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,255,112	66,129,221	
チ	建 設 仮 勘 定		4,540,055,192	
	有 形 固 定 資 産 合 計			65,547,460,235
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		5,504,600	
ロ	ダ ム 使 用 権		1,420,324,315	
ハ	専 用 橋 利 用 権		16,867,837	
ニ	施 設 利 用 権		11,564,778	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,454,261,530
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		4,800,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,800,000
	固 定 資 産 合 計			67,006,521,765
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		12,863,686,520	
(2)	未 収 金	1,378,478,339		
	貸 倒 引 当 金	△ 23,834,714	1,354,643,625	
(3)	貯 蔵 品		74,374,921	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		94,619,790	
	流 動 資 産 合 計			14,387,324,856
	資 産 合 計			81,393,846,621

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,413,805,951	24,413,805,951	
企業債合計			
(2) リース債務		10,911,156	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	871,090,935		
ロ 修繕引当金	551,832,517		
引当金合計		1,422,923,452	
固定負債合計			25,847,640,559
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,420,601,181	1,420,601,181	
企業債合計			
(2) リース債務		10,676,580	
(3) 未払金		1,748,451,917	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	65,807,476		
ロ 法定福利費引当金	13,302,069		
引当金合計		79,109,545	
(5) 預り金		162,914,623	
(6) その他流動負債		1,200,000	
流動負債合計			3,422,953,846
5 繰延収益			
長期前受金		19,591,674,684	
収益化累計額		△ 6,103,402,054	
繰延収益合計			13,488,272,630
負債合計			42,758,867,035
資本の部			
6 資本金			24,346,783,110
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	5,068,893,794		
ロ 補助金	295,420,304		
ハ 寄附金	2,297,129,954		
ニ その他資本剰余金	17,048,896		
資本剰余金合計		7,678,492,948	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	3,081,554,728		
ロ 利益積立金	2,669,979,923		
ハ 当年度未処分利益剰余金	858,168,877		
利益剰余金合計		6,609,703,528	
剰余金合計			14,288,196,476
資本合計			38,634,979,586
負債資本合計			81,393,846,621

令和6年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は137,639世帯、給水人口は292,309人で、前年度に比較しそれぞれ32世帯の減少、3,597人の減少となっております。また、普及率は99.7%、年間総配水量は33,622,436m³、一日最大配水量は99,419m³（6年8月16日）、施設能力に対する最大稼働率は50.4%となっております。

年間有収水量は30,806,733m³、有収率は91.6%となり前年度と比較し0.9ポイント増加しております。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、2,214,155千円の事業費をもって、広面および仁井田地区ほか総延長19,810.7mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では4,782,895千円の事業費をもって、継続費設定事業である仁井田浄水場等整備事業や、松沢浄水場動力計装盤等更新工事などを施工しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が前年度と比較して3,143千円、0.1%の減となったものの、雑収益の増などにより、前年度比0.7%増の7,003,905千円となっております。

支出では、資産減耗費の増などにより、前年度比2.4%増の6,465,201千円となっております。この結果、538,704千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

現在のところ、単年度では黒字となっているものの、人口減少や節水型機器の普及などにより、給水収益は減少し続けております。

一方、大規模事業である仁井田浄水場等整備事業が進行中であるほか、管路の耐震化、施設の老朽化による更新需要の増加や激甚化する災害への対応等により、費用は増加傾向にあります。加えて、電気料金や資材価格等の上昇や更新に必要な企業債の金利も上昇傾向にあるなど、経営を取り巻く環境は一段と厳しさを増してきております。

このような経営環境の中にあっても、安全な水を安定的に供給していくため、需要に合わせた施設規模の適正化による一層のコスト縮減に努めるほか、経営状況の分析結果を用いた原価計算等に基づく適切な料金改定の検討など、支出抑制と収入確保に向け、あらゆる企業努力を行い、持続可能な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、資産減耗費の増などによる営業費用の増により、前年度比1.9ポイント減の108.3%となったものの、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、給水収益の減や、委託料等の増による費用の増により、前年度比2.2ポイント減の103.6%となったものの、前年度に引き続き事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの経年化しており、前年度比0.7ポイント増の54.3%となっております。

単位 %

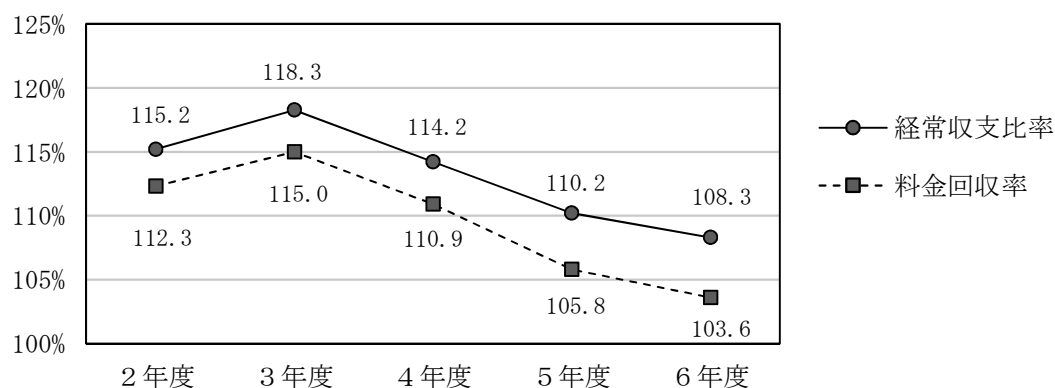
経営指標の推移	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 経常収支比率	115.2	118.3	114.2	110.2	108.3
2 料金回収率	112.3	115.0	110.9	105.8	103.6
3 有形固定資産減価償却率	52.0	53.0	53.6	53.6	54.3

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

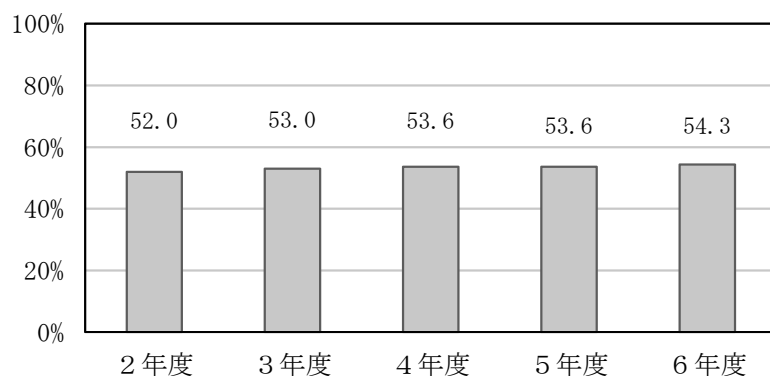
2 (給水収益)/(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・料金回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 90号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和 6. 6. 6	令和 6. 7. 1
第132号	令和5年度秋田市水道事業会計決算認定の件	6. 9. 2	6. 9. 27
第165号	令和6年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	6. 11. 28	6. 12. 23
第168号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第169号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第 14号	令和7年度秋田市水道事業会計予算の件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 28号	令和6年度秋田市水道事業会計補正予算（第2号）の件	7. 2. 12	7. 3. 5
第 31号	刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	7. 2. 12	7. 3. 18
第 32号	秋田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 33号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 34号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 35号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 53号	秋田市水道事業給水条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 67号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 3. 5	7. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 6. 5. 13	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	令和 6. 9. 9 同意
7. 1. 31	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	7. 3. 21 同意

(5) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
1 人	25人	94人	10人	130人 (うち資本勘定支弁職員25人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 広面地区（広面近藤堰越線）ほか 1,894.7 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 仁井田地区（仁井田本町三丁目線）ほか 17,429.4 m

(ロ) 配水幹線整備 飯島地区（土崎環状線その17） 486.6 m

(ハ) 松湊浄水場動力計装盤等更新工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 269 件

(ロ) メーター取替数 23,108 件

(ハ) 計画漏水防止 596.6 km

3 業 務

(1) 業 務 量

給 水 世 帯 数 137,639 世帯

給 水 人 口 292,309 人

年 間 総 配 水 量 33,622,436 m³

一 日 最 大 配 水 量 99,419 m³

一 日 平 均 配 水 量 92,116 m³

有 収 水 量 30,806,733 m³

有 収 率 91.6 %

送 配 水 管 総 延 長 1,979,740 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,303,566,738	5,618,650,164	684,916,574	89.1
	(6,920,383,667)	(6,169,419,284)	(750,964,383)	(89.1)
営業外収益	699,438,056	673,959,388	25,478,668	96.4
	(909,853,516)	(674,219,317)	(235,634,199)	(74.1)
特 別 利 益	900,501	900,501	0	100.0
	(990,551)	(990,551)	0	(100.0)
合 計	7,003,905,295	6,293,510,053	710,395,242	89.9
	(7,831,227,734)	(6,844,629,152)	(986,598,582)	(87.4)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	6,203,651,909
	(6,480,270,303)
営業外費用	261,406,066
	(260,120,579)
特 別 損 失	143,133
	(156,727)
合 計	6,465,201,108
	(6,740,547,609)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 6 . 5 . 24	松 渕 浄 水 場 建 物 改 修 工 事	52,092,700 ^円	株式会社足利工務店
6 . 6 . 11	下浜名ヶ沢大田代線 配水管整備工事	29,657,100	株式会社三和施設
6 . 6 . 18	山王中園町線配水管整備工事	42,614,000	株式会社協設
6 . 6 . 20	土崎環状線 配水管整備工事その18	150,483,300	山岡工業株式会社
6 . 6 . 25	港北新町線配水管整備工事	49,481,300	日管設備工業株式会社
6 . 6 . 28	広面近藤堰越線ほか 配水管整備工事	102,845,600	株式会社渡部工業
6 . 6 . 28	雄和碓田中村線 配水管整備工事	95,456,900	伊藤工業株式会社
6 . 6 . 28	豊岩豊巻大日沢線 配水管整備工事	78,393,700	株式会社加賀屋組
6 . 7 . 2	雄和女米木線（国交省） 配水管移設工事	21,891,100	M・Tコンサルティング株式会社
6 . 7 . 9	金足小泉潟向線 配水管整備工事	37,530,900	株式会社カミオ
6 . 7 . 9	上新城中家ノ後線ほか 配水管整備工事	42,948,400	株式会社カミオ
6 . 7 . 12	将軍野東二丁目線ほか 配水管整備工事	114,164,600	総合施設株式会社
6 . 7 . 16	秋田北野田線（県建設） 配水管移設工事	76,786,600	M・Tコンサルティング株式会社
6 . 7 . 18	旭南一丁目線ほか 配水管整備工事	81,456,100	株式会社日東施設工業所
6 . 7 . 18	河辺北野田高屋前田線 配水管整備工事	79,570,700	株式会社足利工務店
6 . 7 . 18	手形山南町線配水管整備工事	54,876,800	高進設備株式会社
6 . 7 . 23	桜ひがしポンプ場 機械設備更新工事	30,107,000	山二施設工業株式会社
6 . 7 . 23	寺内神屋敷線配水管整備工事	45,082,400	株式会社日景工業
6 . 7 . 23	東通館ノ越線ほか 配水管整備工事	32,938,400	株式会社北勢工業
6 . 7 . 26	桜三丁目線ほか 配水管整備工事	66,242,000	山岡工業株式会社
6 . 7 . 26	下新城笠岡堰根線 配水管整備工事	73,408,500	株式会社佐藤設備工業
6 . 8 . 9	旭川南町線ほか 配水管整備工事	72,987,200	山二施設工業株式会社
6 . 8 . 9	豊岩浄水場沈澱池 掻寄機更新工事	98,945,000	秋田東北商事株式会社
6 . 8 . 9	松渕浄水場 動力計装盤等更新工事	171,678,100	三光テクノ株式会社
6 . 9 . 3	川尻総社通り線（道路） 配水管移設工事	31,868,100	株式会社渡部工業

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 6 . 9 . 12	仁井田新中島線（下水） 配水管移設工事	338,967,200 ^円	ピーエス・コンストラクション・ 山岡工業建設工事共同企業体
6 . 10 . 25	川尻地区電線共同溝 （国交省・下水）配水管移設工事	94,050,000	株式会社渡部工業
6 . 10 . 29	茨島地区電線共同溝 （国交省）配水管移設工事	29,370,000	清三屋施設工業株式会社
7 . 1 . 16	仁井田浄水場 監視制御設備改修工事	72,105,000	秋田電機建設株式会社
7 . 1 . 31	御所野配水場 電気設備改修工事	75,350,000	日本電機興業株式会社
7 . 2 . 10	濁川三升作線配水管整備工事	29,095,000	高進設備株式会社
7 . 2 . 18	下新城小友蚕沢線 配水管整備工事	32,092,500	株式会社日東施設工業所
7 . 2 . 21	仁井田大野線配水管整備工事	51,271,000	株式会社北勢工業
7 . 2 . 21	将軍野向山線配水管整備工事	51,700,000	株式会社カミオ
7 . 2 . 21	下浜羽川字五郎池線ほか 配水管整備工事	71,720,000	株式会社足利工務店
7 . 2 . 25	新屋町新町後線 配水管整備工事	46,090,000	株式会社加賀屋組
7 . 2 . 27	山王四丁目線配水管整備工事	64,260,900	山二施設工業株式会社
7 . 2 . 27	東通六丁目線ほか 配水管整備工事	51,975,000	株式会社三和施設
7 . 2 . 27	飯島松根西町線 配水管整備工事	75,691,000	株式会社佐藤設備工業
7 . 2 . 27	豊岩豊巻中山線 配水管整備工事	64,427,000	山岡工業株式会社
7 . 3 . 7	豊岩浄水場 粉末活性炭棟建設工事	86,680,000	山建開発株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 25,834,407,132 円

(ロ) 一時借入金現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 他会計補助金等の使途について

項目	金額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充当先	金額	充当先	金額
他会計補助金	16,395,000 ^円	燃料費	17,000 ^円	支払利息	9,558,000 ^円
				児童手当等	6,820,000
雑収益	19,180,618	負担金等	16,260,828	人件費等	2,919,790
合 計	35,575,618		16,277,828		19,297,790

令和6年度秋田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	538,704,187
	減価償却費	2,626,378,635
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 65,078,612
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 14,095,309
	修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 360,615,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,418,736
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	444,223
	長期前受金戻入額	△ 600,624,353
	受取利息及び受取配当金	△ 5,428,287
	支払利息	258,169,540
	有形固定資産除却損	194,083,018
	有形固定資産売却損益(△は益)	△ 900,501
	未収金の増減額(△は増加)	△ 103,373,307
	未払金の増減額(△は減少)	139,269,127
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 2,520,004
	前払金の増減額(△は増加)	124,874,000
	預り金の増減額(△は減少)	△ 23,647,041
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 94,619,790
	小計	2,612,439,262
	利息及び配当金の受取額	5,428,287
	利息の支払額	△ 258,169,540
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,359,698,009
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,437,703,837
	有形固定資産の売却による収入	1,145,000
	国庫補助金等による収入	73,717,000
	負担金等による収入	160,469,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,202,372,837
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,101,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,461,667,832
	他会計からの出資による収入	503,471,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,142,803,168
	資金増加額	△ 699,871,660
	資金期首残高	13,563,558,180
	資金期末残高	12,863,686,520

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				7,003,905,295 ^円	
水道事業収益				7,003,905,295	
	営 業 収 益			6,303,566,738	
		給 水 収 益		5,910,786,990	
		受託工事収益		131,569,200	
		その他営業収益		261,210,548	
	営 業 外 収 益			699,438,056	
		受取利息及び 配 当 金		5,428,287	
		他会計補助金		16,395,000	
		長期前受金戻入		600,624,353	
		雑 収 益		76,990,416	
	特 別 利 益			900,501	
		固定資産売却益		900,501	
費 用				6,465,201,108	
水道事業費用				6,465,201,108	
	営 業 費 用			6,203,651,909	
		原水及び浄水費		1,122,781,289	
			給 料	98,608,899	予算額 99,209,000円
			手 当 等	40,568,134	予算額 43,307,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,248,866	予算額 14,251,000円
			法 定 福 利 費	27,225,558	予算額 29,171,000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,850,923	予算額 2,852,000円
			被 服 費	714,430	
			備 消 耗 品 費	12,553,020	
			燃 料 費	655,779	

款	項	目	節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	502,486 ^円	
			通 信 運 搬 費	1,587,814	
			委 託 料	381,679,561	
			修 繕 費	7,115,484	
			動 力 費	330,238,542	
			薬 品 費	91,628,104	
			工 事 請 負 費	47,357,000	
			負 担 金	64,296,339	
			手 数 料	950,350	
		配 水 費		896,445,620	
			給 料	104,971,436	予算額 106,134,000円
			手 当 等	41,961,380	予算額 46,275,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,509,669	予算額 14,512,000円
			法 定 福 利 費	28,120,387	予算額 30,349,000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,869,306	予算額 2,870,000円
			被 服 費	900,210	
			備 消 耗 品 費	3,887,862	
			燃 料 費	869,435	
			光 熱 水 費	4,413,680	
			通 信 運 搬 費	3,627,324	
			委 託 料	301,799,726	
			修 繕 費	5,635,031	
			動 力 費	24,180,266	
			薬 品 費	33,000	
			工 事 請 負 費	355,296,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			材 料 費	210,320 ^円	
			賃 借 料	2,664,458	
			負 担 金	448,800	
			公 課 金	5,800	
			手 数 料	41,530	
		給 水 費		308,878,955	
			給 料	48,943,698	予算額 49,663,000円
			手 当 等	15,978,600	予算額 17,416,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,105,321	予算額 6,108,000円
			法 定 福 利 費	12,094,515	予算額 13,002,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,167,510	予算額 1,169,000円
			被 服 費	252,670	
			備 消 耗 品 費	1,727,028	
			燃 料 費	236,438	
			通 信 運 搬 費	91,174	
			委 託 料	155,778,713	
			修 繕 費	24,514,150	
			材 料 費	98,700	
			賃 借 料	392,760	
			印 刷 製 本 費	27,000	
			量 水 器 費	41,464,278	
			手 数 料	6,400	
		受 託 工 事 費		159,803,954	
			給 料	17,134,451	予算額 17,135,000円
			手 当 等	6,758,692	予算額 7,303,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	円 2, 157, 297	予算額 2, 158, 000円
			法 定 福 利 費	4, 852, 813	予算額 5, 074, 000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	436, 794	予算額 437, 000円
			被 服 費	141, 620	
			備 消 耗 品 費	71, 077	
			燃 料 費	160, 989	
			委 託 料	124, 009, 411	
			修 繕 費	170, 810	
			工 事 請 負 費	3, 910, 000	
		業 務 費		514, 763, 400	
			給 料	27, 962, 286	予算額 27, 963, 000円
			手 当 等	11, 866, 263	予算額 12, 212, 000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	3, 472, 193	予算額 3, 475, 000円
			法 定 福 利 費	7, 266, 368	予算額 7, 636, 000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	634, 681	予算額 636, 000円
			被 服 費	44, 530	
			備 消 耗 品 費	399, 800	
			燃 料 費	9, 701	
			委 託 料	450, 441, 290	
			修 繕 費	24, 390	
			保 険 料	5, 040	
			負 担 金	48, 924	
			手 数 料	12, 587, 934	
		総 係 費		373, 390, 038	
			給 料	95, 507, 491	予算額 95, 605, 000円

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当 等	44,769,913 ^円	予算額 46,444,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	10,668,596	予算額 10,672,000円
			退 職 給 付 費	67,395,672	予算額 102,486,000円
			法 定 福 利 費	31,063,431	予算額 32,606,000円
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,377,805	予算額 2,380,000円
			旅 費	1,989,340	
			研 修 費	746,192	
			被 服 費	225,800	
			備 消 耗 品 費	6,080,339	
			燃 料 費	500,115	
			光 熱 水 費	13,645,326	
			通 信 運 搬 費	4,140,128	
			委 託 料	19,015,060	
			修 繕 費	1,997,660	
			厚 生 費	1,914,631	
			工 事 請 負 費	840,000	
			賃 借 料	3,604,692	
			印 刷 製 本 費	2,965,800	
			交 際 費	41,819	予算額 50,000円
			保 険 料	2,901,639	
			広 告 料	80,000	
			行 事 費	1,298,029	
			負 担 金	55,860,681	
			公 課 金	318,300	
			手 数 料	382,666	

款	項	目	節	金 額	備 考
			報 償 費	875,400 ^円	
			貸倒引当金額 繰 入 額	2,099,959	
			補 助 金	5,000	
			雑 費	78,554	
		減 価 償 却 費		2,626,378,635	
			建 物 減 価 償 却 費	85,693,454	
			構 築 物 減 価 償 却 費	2,181,062,641	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	206,145,969	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	6,635,471	
			工 具、器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	27,582,605	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	2,477,866	
			ダ ム 使 用 権 減 価 償 却 費	108,021,477	
			専 用 橋 利 用 権 減 価 償 却 費	8,146,664	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	612,488	
		資 産 減 耗 費		201,210,018	
			固 定 資 産 除 却 費	201,059,018	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	151,000	
	営 業 外 費 用			261,406,066	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		258,169,540	
			企 業 債 利 息	257,576,210	
			リ ー ス 資 産 支 払 利 息	593,330	
		雑 支 出		3,236,526	
	特 別 損 失			143,133	
		過 年 度 損 益 修 正 損		143,133	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 2,047,472,317	円 —	円 —	円 2,047,472,317
建 物	4,432,242,341	106,842,456	127,757,143	4,411,327,654
構 築 物	107,008,760,582	2,154,237,915	593,963,884	108,569,034,613
機 械 及 び 装 置	15,078,010,135	356,532,456	104,019,297	15,330,523,294
車 両 運 搬 具	92,248,912	20,973,000	4,914,988	108,306,924
工具、器具及び備品	388,845,657	57,458,920	11,181,000	435,123,577
リ ー ス 資 産	81,384,333	—	—	81,384,333
建 設 仮 勘 定	773,075,782	6,359,128,030	2,592,148,620	4,540,055,192
合 計	129,902,040,059	9,055,172,777	3,433,984,932	135,523,227,904

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 5,504,600	円 —	円 —
ダ ム 使 用 権	1,528,345,792	—	—
専 用 橋 利 用 権	25,014,501	—	—
施 設 利 用 権	12,177,266	—	—
合 計	1,571,042,159	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	円 4,800,000	円 —	円 —
合 計	4,800,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2, 047, 472, 317	
85, 693, 454	121, 369, 286	2, 921, 977, 925	1, 489, 349, 729	
2, 181, 062, 641	416, 305, 260	53, 534, 717, 218	55, 034, 317, 395	
206, 145, 969	94, 390, 960	13, 153, 080, 209	2, 177, 443, 085	
6, 635, 471	4, 669, 239	74, 330, 124	33, 976, 800	
27, 582, 605	10, 621, 950	276, 407, 081	158, 716, 496	
2, 477, 866	—	15, 255, 112	66, 129, 221	
—	—	—	4, 540, 055, 192	
2, 509, 598, 006	647, 356, 695	69, 975, 767, 669	65, 547, 460, 235	

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 —	円 5, 504, 600	
108, 021, 477	1, 420, 324, 315	
8, 146, 664	16, 867, 837	
612, 488	11, 564, 778	
116, 780, 629	1, 454, 261, 530	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 4, 800, 000	
4, 800, 000	

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	上水道第4次配水管整備費	平成 7. 3. 27	円 258,500,000	円 17,001,242
	同上（老朽管更新）	7. 3. 27	284,900,000	18,737,540
	用地取得事業	7. 3. 27	420,000,000	27,622,908
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 14	156,300,000	8,597,154
	同上（老朽管更新）	8. 3. 14	162,000,000	8,910,678
	水道管路近代化事業費	8. 3. 14	108,000,000	5,940,452
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 14	120,600,000	6,633,505
	簡易水道事業	8. 3. 14	13,600,000	748,057
	配水管整備事業	9. 3. 25	160,300,000	8,299,602
	水道管路近代化事業費	9. 3. 25	125,500,000	6,497,817
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 25	63,700,000	3,298,095
	浄水施設築造事業費	9. 3. 25	42,600,000	2,205,634
	配水管整備事業 （老朽管更新）	9. 3. 25	134,400,000	6,958,618
	簡易水道事業	9. 3. 25	10,000,000	517,755
	配水管整備事業 （老朽管更新）	9. 3. 28	12,000,000	703,246
	同上	9. 3. 28	77,600,000	4,525,845
	配水管整備事業	9. 3. 28	26,000,000	1,523,699
	同上	9. 3. 28	80,700,000	4,706,645
	水道管路近代化事業費	9. 3. 28	20,000,000	1,172,076
	同上	9. 3. 28	63,500,000	3,703,494
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 28	10,000,000	586,038
	同上	9. 3. 28	32,300,000	1,883,825
	浄水施設築造事業費	9. 3. 28	7,000,000	410,227
	同上	9. 3. 28	21,400,000	1,248,106
	配水管整備事業	10. 3. 25	193,200,000	9,221,555

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 258,500,000	円 0	円 —	% 4.65	令和年月 7. 3	財 務 省
284,900,000	0	—	4.65	7. 3	財 務 省
420,000,000	0	—	4.65	7. 3	財 務 省
147,429,902	8,870,098	—	3.15	8. 3	財 務 省
152,806,425	9,193,575	—	3.15	8. 3	財 務 省
101,870,950	6,129,050	—	3.15	8. 3	財 務 省
113,755,894	6,844,106	—	3.15	8. 3	財 務 省
12,828,194	771,806	—	3.15	8. 3	財 務 省
142,992,151	17,307,849	—	2.8	9. 3	財 務 省
111,949,562	13,550,438	—	2.8	9. 3	財 務 省
56,822,209	6,877,791	—	2.8	9. 3	財 務 省
38,000,409	4,599,591	—	2.8	9. 3	財 務 省
119,888,617	14,511,383	—	2.8	9. 3	財 務 省
8,920,284	1,079,716	—	2.8	9. 3	財 務 省
12,000,000	0	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,600,000	0	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,000,000	0	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
80,700,000	0	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,000,000	0	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
63,500,000	0	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,000,000	0	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,300,000	0	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,000,000	0	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,400,000	0	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
164,350,793	28,849,207	—	2.1	10. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	配水管整備事業 (老朽管更新)	平成 10. 3. 25	円 143,800,000	円 6,863,662
	水道管路近代化事業費	10. 3. 25	128,400,000	6,128,611
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 25	16,800,000	801,874
	安全対策事業	10. 3. 25	202,300,000	9,655,904
	配水管整備事業	10. 3. 30	96,600,000	5,149,482
	同 上	10. 3. 30	32,200,000	1,724,197
	同 上 (老朽管更新)	10. 3. 30	67,200,000	3,582,248
	同 上	10. 3. 30	13,000,000	696,104
	水道管路近代化事業費	10. 3. 30	64,200,000	3,422,327
	同 上	10. 3. 30	21,400,000	1,145,894
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 30	8,400,000	447,781
	同 上	10. 3. 30	2,800,000	149,930
	緊急時給水拠点確保事業費	10. 3. 30	86,700,000	4,621,741
	水道管路近代化事業費	11. 3. 25	130,800,000	6,114,095
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 25	16,000,000	747,902
	安全対策事業	11. 3. 25	438,500,000	20,497,175
	簡易水道事業 (上新城地区)	11. 3. 25	215,600,000	10,077,973
	同 上 (仁別地区)	11. 3. 25	130,100,000	6,081,374
	配水管整備事業	11. 3. 30	181,100,000	9,412,015
	同 上 (老朽管更新)	11. 3. 30	89,600,000	4,656,635
	水道管路近代化事業費	11. 3. 30	87,200,000	4,531,904
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 30	10,600,000	550,897
	緊急時給水拠点確保事業費	11. 3. 30	311,500,000	16,189,083
	配水管整備事業	11. 5. 31	271,700,000	12,351,882
	同 上 (老朽管更新)	11. 10. 20	224,400,000	10,248,193
	同 上	11. 10. 20	60,000,000	3,051,174
	水道管路近代化事業費	12. 3. 24	40,500,000	1,843,111

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
122,327,350	21,472,650	—	2.1	10. 3	財 務 省
109,226,925	19,173,075	—	2.1	10. 3	財 務 省
14,291,374	2,508,626	—	2.1	10. 3	財 務 省
172,091,953	30,208,047	—	2.1	10. 3	財 務 省
91,339,209	5,260,791	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,437,662	1,762,338	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
63,540,319	3,659,681	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,288,498	711,502	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
60,703,698	3,496,302	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,228,757	1,171,243	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,942,540	457,460	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,646,754	153,246	—	2.2	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
81,978,359	4,721,641	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
105,025,384	25,774,616	—	2.1	11. 3	財 務 省
12,847,142	3,152,858	—	2.1	11. 3	財 務 省
352,091,983	86,408,017	—	2.1	11. 3	財 務 省
173,115,237	42,484,763	—	2.1	11. 3	財 務 省
104,463,323	25,636,677	—	2.1	11. 3	財 務 省
161,675,705	19,424,295	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
79,989,748	9,610,252	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,847,164	9,352,836	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,463,073	1,136,927	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
278,089,354	33,410,646	—	2.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
220,147,419	51,552,581	—	1.7	11. 3	財 務 省
175,807,510	48,592,490	—	1.9	11. 9	財 務 省
52,107,923	7,892,077	—	1.95	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,713,628	9,786,372	—	2.0	12. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	排水処理施設築造事業費	平成 12. 3. 24	円 17,000,000	円 773,651
	安全対策事業	12. 3. 24	323,700,000	14,731,237
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 24	31,100,000	1,415,327
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 24	109,200,000	4,969,574
	簡易水道事業（上新城地区）	12. 3. 24	119,200,000	5,424,663
	同上（仁別地区）	12. 3. 24	9,700,000	441,436
	配水管整備事業	12. 3. 30	170,800,000	8,632,263
	同上（老朽管更新）	12. 3. 30	123,400,000	6,236,659
	水道管路近代化事業費	12. 3. 30	27,000,000	1,364,585
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 30	11,300,000	571,104
	緊急時給水拠点確保事業費	12. 3. 30	215,700,000	10,901,518
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 30	20,700,000	1,046,182
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 30	72,800,000	3,679,325
	配水管整備事業	12. 7. 19	256,200,000	11,590,368
	同上（老朽管更新）	12. 10. 20	285,900,000	12,951,784
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 20	18,000,000	815,433
	同上	12. 10. 20	54,000,000	2,446,298
	配水管整備事業（老朽管更新）	12. 10. 30	67,200,000	3,384,733
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 30	12,000,000	604,417
	配水管整備事業	13. 3. 26	404,000,000	17,664,601
	水道管路近代化事業費	13. 3. 26	44,400,000	1,941,357
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 26	17,000,000	743,312
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 26	69,600,000	3,043,208
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 26	226,000,000	9,881,683
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 26	17,200,000	752,058
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 26	72,400,000	3,165,636
	簡易水道事業（仁別地区）	13. 3. 26	9,800,000	428,497

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
12,892,139	4,107,861	—	2.0	12. 3	財 務 省
245,481,507	78,218,493	—	2.0	12. 3	財 務 省
23,585,032	7,514,968	—	2.0	12. 3	財 務 省
82,813,038	26,386,962	—	2.0	12. 3	財 務 省
90,396,651	28,803,349	—	2.0	12. 3	財 務 省
7,356,103	2,343,897	—	2.0	12. 3	財 務 省
143,848,139	26,951,861	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
103,927,753	19,472,247	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,739,459	4,260,541	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,516,886	1,783,114	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
181,663,018	34,036,982	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,433,586	3,266,414	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
61,312,321	11,487,679	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
194,843,513	61,356,487	—	1.9	12. 3	財 務 省
209,620,237	76,279,763	—	2.1	12. 9	財 務 省
13,197,496	4,802,504	—	2.1	12. 9	財 務 省
39,592,490	14,407,510	—	2.1	12. 9	財 務 省
54,780,767	12,419,233	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,782,279	2,217,721	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
291,891,217	112,108,783	—	1.6	13. 3	財 務 省
32,079,134	12,320,866	—	1.6	13. 3	財 務 省
12,282,552	4,717,448	—	1.6	13. 3	財 務 省
50,286,208	19,313,792	—	1.6	13. 3	財 務 省
163,285,681	62,714,319	—	1.6	13. 3	財 務 省
12,427,054	4,772,946	—	1.6	13. 3	財 務 省
52,309,218	20,090,782	—	1.6	13. 3	財 務 省
7,080,529	2,719,471	—	1.6	13. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	配水管整備事業	平成 13. 3. 29	円 45,500,000	円 2,213,154
	同上	13. 3. 29	281,300,000	13,640,186
	水道管路近代化事業費	13. 3. 29	36,000,000	1,745,633
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 29	13,800,000	669,159
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 29	56,400,000	2,734,825
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 29	182,800,000	8,863,939
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 29	14,000,000	678,857
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 29	58,500,000	2,836,655
	簡易水道事業（太平地区）	13. 12. 20	192,400,000	8,331,602
	水道管路近代化事業費	14. 3. 25	82,500,000	3,562,921
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 25	19,300,000	833,508
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 25	45,600,000	1,969,324
	安全対策事業	14. 3. 25	49,800,000	2,150,709
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 25	144,600,000	6,244,829
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 28	15,700,000	735,530
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 28	37,000,000	1,733,416
	安全対策事業	14. 3. 28	79,300,000	3,715,132
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 28	117,500,000	5,504,767
	配水管整備事業	14. 3. 28	279,800,000	13,108,373
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 3. 28	63,900,000	2,993,656
	水道管路近代化事業費	14. 3. 28	67,000,000	3,138,888
企業の債	配水管整備事業	14. 9. 25	290,800,000	12,312,871
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 12. 19	174,100,000	7,338,063
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	153,800,000	6,385,730
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	66,400,000	2,756,908
	浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	158,700,000	6,589,177
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	92,700,000	3,848,877

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 36,263,040	円 9,236,960	円 —	% 1.7	令和年月 11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
224,441,589	56,858,411	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,723,416	7,276,584	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,010,643	2,789,357	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,000,020	11,399,980	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
145,851,129	36,948,871	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,170,217	2,829,783	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
46,675,554	11,824,446	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
138,234,430	54,165,570	—	0.005	13. 9	財 務 省
57,459,566	25,040,434	—	0.1	14. 3	財 務 省
13,442,056	5,857,944	—	0.1	14. 3	財 務 省
31,759,469	13,840,531	—	0.1	14. 3	財 務 省
34,684,683	15,115,317	—	0.1	14. 3	財 務 省
100,710,944	43,889,056	—	0.1	14. 3	財 務 省
12,022,237	3,677,763	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,332,660	8,667,340	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
60,723,783	18,576,217	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,975,340	27,524,660	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
214,256,171	65,543,829	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,931,270	14,968,730	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,305,087	15,694,913	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
197,664,716	93,135,284	—	0.2	14. 9	財 務 省
118,594,459	55,505,541	—	0.2	14. 9	財 務 省
101,785,042	52,014,958	—	0.4	15. 3	財 務 省
43,943,607	22,456,393	—	0.4	15. 3	財 務 省
105,027,867	53,672,133	—	0.4	15. 3	財 務 省
61,348,984	31,351,016	—	0.4	15. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	緊急時給水拠点確保事業費	平成 15. 3. 25	円 104,100,000	円 4,322,201
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	144,800,000	6,505,641
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	62,500,000	2,808,029
	浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	149,400,000	6,712,312
	中央監視設備更新事業	15. 3. 25	87,300,000	3,922,254
	緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	98,100,000	4,407,482
	安全対策事業	15. 3. 25	316,100,000	14,168,137
	配水管整備事業	15. 3. 25	120,700,000	5,422,865
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 3. 25	46,300,000	2,080,188
	同 上	15. 3. 25	18,900,000	847,130
	配水管整備事業	15. 6. 30	386,100,000	15,877,862
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 9. 25	127,600,000	5,422,535
	配水管整備事業（老朽管更新）	16. 3. 23	145,300,000	6,630,177
	中央監視設備更新事業	16. 3. 23	329,900,000	15,053,650
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 23	60,000,000	2,737,858
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 23	50,200,000	2,290,673
	安全対策事業	16. 3. 23	80,100,000	3,655,039
	配水管整備事業	16. 3. 23	266,600,000	12,165,211
	同 上（老朽管更新）	16. 3. 25	145,400,000	6,053,283
	中央監視設備更新事業	16. 3. 25	330,100,000	13,742,702
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 25	60,100,000	2,502,079
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 25	50,200,000	2,089,924
	安全対策事業	16. 3. 25	39,900,000	1,661,115
	給水区域拡張事業（太平地区）	16. 3. 30	6,200,000	282,912
	配水管整備事業	16. 7. 30	266,400,000	11,188,109
	同 上	17. 3. 25	266,800,000	11,030,127
	同 上（老朽管更新）	17. 3. 25	175,900,000	7,272,112

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
68,893,516	35,206,484	—	0.4	15. 3	財 務 省
105,491,864	39,308,136	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,533,438	16,966,562	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
108,843,127	40,556,873	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
63,601,103	23,698,897	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
71,469,283	26,630,717	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
230,643,592	85,456,408	—	0.15	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
87,934,173	32,765,827	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,731,169	12,568,831	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,790,460	5,109,540	—	0.15	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
256,766,888	129,333,112	—	0.4	15. 3	財 務 省
80,623,011	46,976,989	—	0.4	15. 9	財 務 省
97,854,973	47,445,027	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
222,177,258	107,722,742	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,408,110	19,591,890	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,808,116	16,391,884	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,944,828	26,155,172	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
179,546,702	87,053,298	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,538,392	55,861,608	—	0.5	16. 3	財 務 省
203,278,016	126,821,984	—	0.5	16. 3	財 務 省
37,010,024	23,089,976	—	0.5	16. 3	財 務 省
30,913,529	19,286,471	—	0.5	16. 3	財 務 省
24,570,717	15,329,283	—	0.5	16. 3	財 務 省
4,175,505	2,024,495	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
163,152,621	103,247,379	—	0.5	16. 3	財 務 省
154,040,255	112,759,745	—	1.2	17. 3	財 務 省
101,558,024	74,341,976	—	1.2	17. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	緊急時用連絡管整備事業	平成 17. 3. 25	円 51,000,000	円 2,108,458
	太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 25	12,000,000	496,108
	配水管整備事業	17. 3. 30	272,700,000	12,298,764
	同上（老朽管更新）	17. 3. 30	179,700,000	8,104,466
	緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 30	52,200,000	2,354,219
	太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 30	12,300,000	554,730
	配水管整備事業	18. 3. 30	258,900,000	11,682,708
	同上（老朽管更新）	18. 3. 30	133,900,000	6,042,158
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 3. 30	10,700,000	482,831
	配水管整備事業	18. 7. 27	571,000,000	23,880,171
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 27	91,200,000	3,814,136
	配水管整備事業	18. 7. 28	26,600,000	1,210,801
	同上（老朽管更新）	18. 7. 28	34,500,000	1,570,400
	緊急時用連絡管整備事業	18. 7. 28	23,800,000	1,083,348
	簡易水道事業（岩見三内地区）	18. 7. 28	91,900,000	4,183,180
	配水管整備事業	19. 3. 29	504,200,000	22,171,841
	同上	19. 3. 29	17,400,000	765,124
	簡易水道事業（岩見三内・河辺南部地区）	19. 3. 29	195,700,000	8,605,457
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業）	19. 6. 26	410,700,000	17,152,934
	簡易水道事業（河辺南部地区）	20. 3. 25	10,900,000	422,179
	同上	20. 3. 28	28,100,000	1,210,629
	浄水場施設改良等事業	20. 3. 28	28,700,000	1,235,925
	上水道事業（配水管整備事業）	20. 9. 25	1,028,700,000	39,429,668
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	980,300,000	37,407,898
	簡易水道事業（簡易水道統合整備事業）	21. 3. 25	80,600,000	3,075,668
	上水道事業（代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	61,500,000	2,603,295
	上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	731,000,000	27,154,561

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 29,445,476	円 21,554,524	円 —	% 1.2	令和年月 17. 3	財 務 省
6,928,347	5,071,653	—	1.2	17. 3	財 務 省
173,195,813	99,504,187	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
114,130,133	65,569,867	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,152,993	19,047,007	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,811,913	4,488,087	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
153,228,372	105,671,628	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
79,247,891	54,652,109	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,332,730	4,367,270	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
306,736,366	264,263,634	—	0.1	18. 3	財 務 省
48,991,869	42,208,131	—	0.1	18. 3	財 務 省
15,648,147	10,951,853	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,295,530	14,204,470	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,000,973	9,799,027	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,062,585	37,837,415	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
254,336,983	249,863,017	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,801,683	8,598,317	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
98,993,660	96,706,340	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
204,462,941	206,237,059	—	0.03	19. 3	財 務 省
4,528,014	6,371,986	—	2.1	20. 3	財 務 省
13,018,200	15,081,800	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,255,704	15,444,296	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
407,310,514	621,389,486	—	2.1	20. 9	財 務 省
375,032,581	605,267,419	—	1.9	21. 3	財 務 省
30,835,079	49,764,921	—	1.9	21. 3	財 務 省
26,099,310	35,400,690	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
247,626,701	483,373,299	—	2.1	22. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	簡 易 水 道 事 業 (簡易水道統合整備事業)	平成 22. 3. 25	円 77,300,000	円 2,871,474
	上水道事業 (配水管整備事業)	22. 3. 25	431,200,000	16,017,848
	配 水 管 整 備 事 業	23. 3. 30	619,300,000	22,755,170
	施 設 改 良 事 業	23. 3. 30	300,500,000	11,041,384
	簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業	23. 3. 30	250,900,000	9,218,912
	配 水 管 整 備 事 業	23. 9. 29	99,400,000	3,637,526
	施 設 改 良 事 業	23. 9. 29	99,900,000	3,655,823
	簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業	23. 9. 29	45,000,000	1,646,767
	配 水 管 整 備 事 業	24. 3. 27	499,200,000	18,211,453
	施 設 改 良 事 業	24. 3. 27	511,800,000	18,671,117
	簡 易 水 道 統 合 整 備 事 業	24. 3. 27	250,400,000	9,134,911
	配 水 管 整 備 事 業	24. 9. 27	49,200,000	1,790,999
	施 設 改 良 事 業	25. 3. 26	114,400,000	4,159,361
	配 水 管 整 備 事 業	25. 3. 28	311,800,000	11,336,439
	施 設 改 良 事 業	25. 3. 28	188,600,000	6,857,128
	老 朽 管 更 新 事 業 (緊急防災・減災事業)	25. 3. 28	57,000,000	2,072,409
	配水幹線事業 (同上)	25. 3. 28	8,400,000	305,407
	簡水統合事業 (同上)	25. 3. 28	71,600,000	2,603,236
	配 水 管 整 備 事 業	26. 3. 25	112,200,000	4,049,904
	施 設 改 良 事 業	26. 3. 25	21,900,000	790,489
	同 上	26. 3. 25	96,600,000	3,486,815
	老 朽 管 更 新 事 業	26. 3. 25	150,000,000	5,414,310
	同 上	26. 3. 25	52,000,000	1,876,961
	同 上 (緊急防災・減災事業)	26. 3. 25	114,000,000	4,114,876
	配 水 管 整 備 事 業	26. 3. 27	527,400,000	19,036,714
	施 設 改 良 事 業	26. 3. 27	165,800,000	5,984,617
	配 水 管 整 備 事 業	27. 3. 24	80,000,000	2,897,125

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	財 務 省
26, 185, 424	51, 114, 576	—	2. 1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
146, 069, 267	285, 130, 733	—	2. 1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
190, 103, 262	429, 196, 738	—	1. 9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
92, 242, 905	208, 257, 095	—	1. 9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77, 017, 455	173, 882, 545	—	1. 9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28, 937, 113	70, 462, 887	—	1. 8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29, 082, 672	70, 817, 328	—	1. 8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13, 100, 302	31, 899, 698	—	1. 8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
137, 413, 660	361, 786, 340	—	1. 7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
140, 882, 035	370, 917, 965	—	1. 7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68, 927, 044	181, 472, 956	—	1. 7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12, 761, 948	36, 438, 052	—	1. 6	24. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27, 851, 480	86, 548, 520	—	1. 5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
75, 909, 887	235, 890, 113	—	1. 5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45, 915, 985	142, 684, 015	—	1. 5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13, 877, 050	43, 122, 950	—	1. 5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2, 045, 038	6, 354, 962	—	1. 5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17, 431, 520	54, 168, 480	—	1. 5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23, 473, 178	88, 726, 822	—	1. 4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4, 581, 662	17, 318, 338	—	1. 4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20, 209, 526	76, 390, 474	—	1. 4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31, 381, 253	118, 618, 747	—	1. 4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10, 878, 833	41, 121, 167	—	1. 4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23, 849, 753	90, 150, 247	—	1. 4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
110, 336, 486	417, 063, 514	—	1. 4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34, 686, 745	131, 113, 255	—	1. 4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14, 145, 147	65, 854, 853	—	1. 2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるため企業の債	施 設 改 良 事 業	平成 27. 3. 24	円 182,000,000	円 6,590,959
	配 水 管 整 備 事 業	27. 3. 26	538,800,000	19,512,135
	施 設 改 良 事 業	27. 3. 26	212,600,000	7,699,109
	配 水 管 整 備 事 業	28. 3. 24	65,900,000	2,518,518
	同 上	28. 3. 30	612,000,000	23,388,964
	施 設 改 良 事 業	28. 3. 30	225,800,000	8,629,458
	同 上	29. 3. 23	7,500,000	282,291
	配 水 管 整 備 事 業	29. 3. 30	712,000,000	26,798,848
	施 設 改 良 事 業	29. 3. 30	218,500,000	8,224,084
	配 水 管 整 備 事 業	30. 3. 29	884,100,000	33,077,726
	施 設 改 良 事 業	30. 3. 29	126,600,000	4,736,614
	配 水 管 整 備 事 業	31. 3. 25	64,600,000	2,432,124
	同 上	31. 3. 28	948,400,000	35,706,299
	施 設 改 良 事 業	31. 3. 28	70,400,000	2,650,489
	配 水 管 整 備 事 業	令和 2. 3. 26	43,500,000	—
	施 設 改 良 事 業	2. 3. 26	25,000,000	—
	配 水 管 整 備 事 業	2. 3. 30	882,700,000	—
	施 設 改 良 事 業	2. 3. 30	19,800,000	2,199,934
	配 水 管 整 備 事 業	3. 3. 25	28,000,000	—
	同 上	3. 3. 30	987,700,000	—
	施 設 改 良 事 業	3. 3. 30	48,900,000	5,428,986
	配 水 管 整 備 事 業	4. 3. 30	990,700,000	—
	施 設 改 良 事 業	4. 3. 30	42,000,000	4,638,702
	同 上	4. 3. 30	59,400,000	—
	配 水 管 整 備 事 業	5. 3. 23	91,000,000	—
	施 設 改 良 事 業	5. 3. 30	2,100,000	229,621
	同 上	5. 3. 30	72,700,000	—

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 32,180,208	円 149,819,792	円 —	% 1.2	令和年月 27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
95,267,559	443,532,441	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,590,726	175,009,274	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,999,047	55,900,953	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
92,859,131	519,140,869	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,260,771	191,539,229	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
841,825	6,658,175	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
79,917,281	632,082,719	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,525,177	193,974,823	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
65,957,876	818,142,124	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,444,936	117,155,064	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,432,124	62,167,876	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,706,299	912,693,701	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,650,489	67,749,511	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	43,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	25,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	882,700,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,799,340	11,000,660	—	0.003	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	28,000,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	987,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,280,446	32,619,554	—	0.04	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	990,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,268,141	32,731,859	—	0.2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	59,400,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	91,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
229,621	1,870,379	—	0.4	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	72,700,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	配水管整備事業	令和 5. 3. 30	円 947,000,000	円 —
	施設改良事業	5. 3. 30	75,300,000	8,233,559
	配水管整備事業	6. 3. 25	120,500,000	—
	同 上	6. 3. 25	296,500,000	—
	仁井田浄水場等整備事業	6. 3. 25	81,100,000	—
	配水管整備事業	6. 3. 28	1,529,900,000	—
	仁井田浄水場等整備事業	6. 3. 29	235,100,000	—
	施設改良事業	6. 3. 29	33,800,000	—
	同 上	6. 3. 29	14,000,000	—
	同 上	6. 3. 29	13,100,000	—
	仁井田浄水場等整備事業	7. 3. 24	49,500,000	—
	同 上	7. 3. 27	2,114,700,000	—
	同 上	7. 3. 27	34,200,000	—
	同 上	7. 3. 31	585,900,000	—
	同 上	7. 3. 31	348,300,000	—
	施設改良事業	7. 3. 31	14,800,000	—
	同 上	7. 3. 31	5,600,000	—
	同 上	7. 3. 31	122,800,000	—
	配水管整備事業	7. 3. 31	825,200,000	—
小 計			42,071,000,000	1,367,205,438

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 947,000,000	円 —	% 1.3	令和年月 35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,233,559	67,066,441	—	0.4	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	120,500,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	296,500,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	81,100,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,529,900,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	235,100,000	—	0.85	36. 3	秋 田 信 用 金 庫
—	33,800,000	—	1.068	36. 3	北 都 銀 行
—	14,000,000	—	0.7	21. 3	北 都 銀 行
—	13,100,000	—	0.7	15. 3	北 都 銀 行
—	49,500,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	2,114,700,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	34,200,000	—	1.2	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	585,900,000	—	1.589	37. 3	秋 田 信 用 金 庫
—	348,300,000	—	1.61	37. 3	北 都 銀 行
—	14,800,000	—	1.21	22. 3	秋 田 銀 行
—	5,600,000	—	1.21	17. 3	秋 田 銀 行
—	122,800,000	—	1.21	22. 3	秋 田 銀 行
—	825,200,000	—	1.61	37. 3	秋 田 銀 行
16,650,255,755	25,420,744,245				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業（和田地区ほか）	平成 7. 5. 31	円 218,900,000	円 13,327,398
	同 上 （ 和 田 地 区 ）	8. 5. 27	221,900,000	12,488,747
	同 上	9. 5. 20	161,500,000	8,220,768
	簡易水道事業（岩見三内地区）	11. 10. 20	39,600,000	1,808,505
	同 上	12. 5. 19	341,300,000	15,532,194
	同 上	13. 5. 25	224,600,000	9,820,469
	同 上	14. 5. 20	39,200,000	1,903,870
	同 上	14. 5. 27	107,100,000	4,702,145
	同 上	15. 5. 20	47,600,000	2,170,649
	同 上	15. 5. 20	14,600,000	664,274
	同 上	15. 5. 26	121,800,000	5,039,607
	同 上	16. 5. 20	43,200,000	2,022,483
	同 上	16. 5. 20	13,200,000	617,981
	同 上	16. 5. 27	95,000,000	4,000,229
	同 上	17. 3. 25	77,800,000	3,216,431
	同 上	17. 3. 30	35,800,000	1,614,579
	同 上	17. 3. 30	10,100,000	455,510
小 計			1,813,200,000	87,605,839

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
218,900,000	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
208,983,027	12,916,973	—	3.4	8. 3	財 務 省
144,407,446	17,092,554	—	2.6	9. 3	財 務 省
31,024,855	8,575,145	—	1.9	11. 9	財 務 省
258,828,661	82,471,339	—	2.0	12. 3	財 務 省
162,274,178	62,325,822	—	1.6	13. 3	財 務 省
29,091,014	10,108,986	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
71,285,116	35,814,884	—	2.1	14. 3	財 務 省
34,111,422	13,488,578	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,479,391	4,120,609	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
79,811,723	41,988,277	—	0.9	15. 3	財 務 省
27,795,332	15,404,668	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,493,020	4,706,980	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,975,850	40,024,150	—	2.1	16. 3	財 務 省
44,918,783	32,881,217	—	1.2	17. 3	財 務 省
22,737,112	13,062,888	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,414,660	3,685,340	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,414,531,590	398,668,410				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
た財建 め源設 のに改 企充良 業費等 債るの	簡易水道事業（南雄和地区）	平成 8. 5. 20	円 37,000,000	円 2,082,395
	同 上	9. 5. 20	38,900,000	1,980,111
	同 上	10. 5. 19	59,000,000	2,794,049
小 計			134,900,000	6,856,555

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
合 計			円 44,019,100,000	円 1,461,667,832

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 34,846,201	円 2,153,799	円 —	% 3.4	令和年月 8. 3	財 務 省
34,782,970	4,117,030	—	2.6	9. 3	財 務 省
50,276,352	8,723,648	—	2.0	10. 3	財 務 省
119,905,523	14,994,477				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 18,184,692,868	円 25,834,407,132				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

量水器を除く資産

定額法

量水器

取替法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(4) 減価償却の方法変更

定率法で償却していた機械及び装置、車両運搬具については、耐用年数まで安定して使用していくこと、また、著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくいことから、投資の効果は平均的に生じると見込まれ、定額法がより使用実態を適切に反映できると判断し、減価償却の方法を変更している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は581,385,000円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
蛭 根 ポ ン プ 場	土 地	秋 田 市 寺 内 蛭 根 三 丁 目 地 内	8,900,000 円
第 四 配 水 池	構 築 物	秋 田 市 河 辺 戸 島 字 七 曲 台 地 内	16,735,184 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

ポンプ場および配水池としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	4,260,003 円
1 年超	4,824,820 円
計	9,084,823 円

Ⅵ その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和6年度において、退職手当として132,474,284円を支給するため、退職給付引当金132,474,284円を使用している。

2 修繕引当金の取り崩し

令和6年度において、補修費用として360,615,000円を支出するため、修繕引当金360,615,000円を使用している。

令和 6 年度秋田市下水道事業会計決算

令和6年度秋田市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	10,679,731,000 ^円	△ 132,919,000 ^円	— ^円
第1項 営 業 収 益	7,362,316,000	△ 28,569,000	—
第2項 営 業 外 収 益	3,317,413,000	△ 104,350,000	—
第3項 特 別 利 益	2,000	0	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	10,537,340,000 ^円	△ 257,577,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	10,279,763,000 ^円
第1項 営 業 費 用	9,876,739,000	△ 192,142,000	—	—	—	9,684,597,000
第2項 営 業 外 費 用	656,550,000	△ 66,024,000	—	—	—	590,526,000
第3項 特 別 損 失	1,501,000	589,000	—	—	—	2,090,000
第4項 予 備 費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000

下水道事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
10,546,812,000 ^円	10,562,789,104 ^円	15,977,104 ^円	
7,333,747,000	7,368,179,216	34,432,216	〔うち、消費税及び地方消費税相当分〕 478,818,074円
3,213,063,000	3,187,873,653	△ 25,189,347	〔 〃 〕 146,238円
2,000	6,736,235	6,734,235	〔 〃 〕 5,100円

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 12,540,000	円 10,292,303,000	円 9,933,309,558	円 —	円 358,993,442	
12,540,000	9,697,137,000	9,378,542,303	—	318,594,697	（うち、消費税及び地方消費税相当分） 320,727,056円
—	590,526,000	554,125,843	—	36,400,157	
—	2,090,000	641,412	—	1,448,588	（うち、消費税及び地方消費税相当分） 7,129円
—	2,550,000	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 9,618,476,000	円 △ 328,974,000	円 9,289,502,000	円 2,080,380,000
第1項 企 業 債	5,544,100,000	△ 126,900,000	5,417,200,000	1,355,000,000
第2項 出 資 金	894,488,000	33,000	894,521,000	—
第3項 補 助 金	3,130,327,000	△ 182,133,000	2,948,194,000	717,380,000
第4項 負 担 金	49,560,000	△ 20,394,000	29,166,000	8,000,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	420,000	421,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 13,904,965,000	円 △ 466,547,000	円 —	円 13,438,418,000	円 2,248,240,000	円 399,800,000
第1項 建 設 改 良 費	8,732,011,000	△ 458,316,000	—	8,273,695,000	2,248,240,000	399,800,000
第2項 企 業 債 償 還 金	5,172,954,000	△ 8,231,000	—	5,164,723,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,714,222,278円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整留保資金960,372,234円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 394,800,000	円 11,764,682,000	円 5,538,587,411	円 △ 6,226,094,589	
194,900,000	6,967,100,000	3,083,700,000	△ 3,883,400,000	翌年度繰越額 3,567,000,000円
—	894,521,000	894,521,000	0	
199,900,000	3,865,474,000	1,532,938,445	△ 2,332,535,555	翌年度繰越額 2,135,673,000円
—	37,166,000	26,988,910	△ 10,177,090	〃 28,000,000円 (うち、消費税及び地方消費税相当分 996,300円)
—	421,000	439,056	18,056	

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 16,086,458,000	円 9,252,809,689	円 2,177,648,000	円 4,116,000,000	円 6,293,648,000	円 540,000,311		
10,921,735,000	4,088,089,006	2,177,648,000	4,116,000,000	6,293,648,000	539,997,994	(うち、消費税及び地方消費税相当分 350,890,480円)	
5,164,723,000	5,164,720,683	—	—	—	2,317		

額210,648,763円、減債積立金296,073,116円、過年度分損益勘定留保資金2,247,128,165円及び当年度分損益勘定

令和6年度秋田市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,792,310,242		
(2) 他会計負担金	2,096,787,000		
(3) その他営業収益	263,900	6,889,361,142	
2 営業費用			
(1) 管渠費	511,412,650		
(2) ポンプ場費	734,279,351		
(3) 処理場費	24,774,200		
(4) 流域下水道費	1,700,538,395		
(5) 業務費	357,780,548		
(6) 総係費	219,551,357		
(7) 減価償却費	5,422,954,041		
(8) 資産減耗費	86,524,705	9,057,815,247	
営業損失			2,168,454,105
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	854,242		
(2) 他会計補助金	1,213,832,000		
(3) 補助金	45,416,000		
(4) 長期前受金戻入	1,919,873,167		
(5) 雑収益	7,757,379	3,187,732,788	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	539,518,198		
(2) 雑支出	67,026,554	606,544,752	2,581,188,036
経常利益			412,733,931
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	51,000		
(2) その他特別利益	6,680,135	6,731,135	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	562,896		
(2) 過年度損益修正損	71,387	634,283	6,096,852
当年度純利益			418,830,783
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			296,073,116
当年度未処分利益剰余金			714,903,899

令和 6 年度秋田市下水道

(令和 6 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	剰		
		資 本 剰 余		
		受贈財産 評 価 額	負 担 金	寄 附 金
前 年 度 末 残 高	円 45,549,514,461	円 2,327,536,094	円 1,290,591,966	円 21,327
前 年 度 処 分 額	624,300,992	—	—	—
秋田市水道事業等の設置等 に関する条例第 5 条による 処 分 額	624,300,992	—	—	—
資本金への組入	624,300,992	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—
処 分 後 残 高	46,173,815,453	2,327,536,094	1,290,591,966	21,327
当 年 度 変 動 額	1,342,478,362	23,740,213	339,282	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—
受 贈 財 産 の 受 入	—	23,740,213	—	—
他会計繰入金の受入	894,521,000	—	—	—
農業集落排水事業会計 か ら の 引 き 継 ぎ	447,957,362	—	339,282	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	47,516,293,815	2,351,276,307	1,290,931,248	21,327

事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

余		金			資本合計
金		利 益 剰 余 金			
補 助 金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 1, 259, 418, 434	円 4, 877, 567, 821	円 0	円 920, 374, 108	円 920, 374, 108	円 51, 347, 456, 390
—	—	296, 073, 116	△ 920, 374, 108	△ 624, 300, 992	0
—	—	296, 073, 116	△ 920, 374, 108	△ 624, 300, 992	0
—	—	—	△ 624, 300, 992	△ 624, 300, 992	0
—	—	296, 073, 116	△ 296, 073, 116	0	0
1, 259, 418, 434	4, 877, 567, 821	296, 073, 116	(繰越利益剰余金) 0	296, 073, 116	51, 347, 456, 390
2, 048, 623	26, 128, 118	△ 296, 073, 116	714, 903, 899	418, 830, 783	1, 787, 437, 263
—	—	△ 296, 073, 116	296, 073, 116	0	0
—	23, 740, 213	—	—	—	23, 740, 213
—	—	—	—	—	894, 521, 000
2, 048, 623	2, 387, 905	—	—	—	450, 345, 267
—	—	—	418, 830, 783	418, 830, 783	418, 830, 783
1, 261, 467, 057	4, 903, 695, 939	0	(当年度未処分利益剰余金) 714, 903, 899	714, 903, 899	53, 134, 893, 653

令和 6 年度秋田市下水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 47,516,293,815	円 4,903,695,939	円 714,903,899
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	296,073,116	－	△ 714,903,899
資 本 金 へ の 組 入	296,073,116	－	△ 296,073,116
減 債 積 立 金 の 積 立	－	－	△ 418,830,783
処 分 後 残 高	47,812,366,931	4,903,695,939	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度秋田市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部	
		円	円
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地		3,075,177,953
ロ	建 物	5,658,032,548	
	減価償却累計額	△ 3,006,201,070	2,651,831,478
ハ	構 築 物	225,017,186,331	
	減価償却累計額	△ 86,448,810,761	138,568,375,570
ニ	機 械 及 び 装 置	24,747,489,121	
	減価償却累計額	△ 18,061,022,009	6,686,467,112
ホ	車 両 運 搬 具	19,107,568	
	減価償却累計額	△ 12,047,184	7,060,384
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	42,698,985	
	減価償却累計額	△ 29,188,741	13,510,244
ト	建 設 仮 勘 定		1,330,988,784
	有 形 固 定 資 産 合 計		152,333,411,525
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	施 設 利 用 権		8,848,632,855
ロ	電 話 加 入 権		13,155,200
	無 形 固 定 資 産 合 計		8,861,788,055
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ	投 資 有 価 証 券		10,410,000
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		10,410,000
	固 定 資 産 合 計		161,205,609,580
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		4,225,199,676
(2)	未 収 金	586,828,165	
	貸 倒 引 当 金	△ 37,035,797	549,792,368
(3)	前 払 金		1,139,430,000
(4)	そ の 他 流 動 資 産		100,000
	流 動 資 産 合 計		5,914,522,044
	資 産 合 計		167,120,131,624

※このほかに次年度以降分割納付分として受益者負担金4,353,500円および分担金46,200円を予定している。

負 債 の 部			
	円	円	円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,621,060,507		
企 業 債 合 計		51,621,060,507	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	443,358,643		
ロ 修繕引当金	972,100,000		
引 当 金 合 計		1,415,458,643	
固 定 負 債 合 計			53,036,519,150
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,988,504,116		
企 業 債 合 計		4,988,504,116	
(2) 未 払 金		1,416,656,371	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	36,437,682		
ロ 法定福利費引当金	7,336,745		
引 当 金 合 計		43,774,427	
(4) そ の 他 流 動 負 債		1,467,798	
流 動 負 債 合 計			6,450,402,712
5 繰 延 収 益			
長期前受金		76,378,480,462	
収益化累計額		△ 21,880,164,353	
繰 延 収 益 合 計			54,498,316,109
負 債 合 計			113,985,237,971
6 資 本 金			47,516,293,815
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	2,351,276,307		
ロ 負担金	1,290,931,248		
ハ 寄附金	21,327		
ニ 補助金	1,261,467,057		
資 本 剰 余 金 合 計		4,903,695,939	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	714,903,899		
利 益 剰 余 金 合 計		714,903,899	
剰 余 金 合 計			5,618,599,838
資 本 合 計			53,134,893,653
負 債 資 本 合 計			167,120,131,624

令和6年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めております。年度末における処理区域内面積は6,255haとなり、前年度と比較して59ha増加、処理区域内人口は279,916人で、前年度と比較して2,237人減少しております。この結果、下水道普及率は96.1%となっております。

また、年間総処理水量は33,883,545 m^3 となり、前年度と比較して2,057,249 m^3 減少しております。このうち、年間有収水量は27,351,907 m^3 で、前年度と比較して149,293 m^3 増加しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、2,802,092千円の事業費をもって、浸水対策として新屋、広面地区などで雨水管などを整備したほか、土崎地区や市内各地域で污水管などの面整備を行い、総延長1,805.5mの管渠を布設しております。さらに、土崎、千秋、川尻地区などにおいて老朽管の改築など3,482.6mおよび寺内、御所野地区などで10施設のマンホールポンプ施設更新を実施しております。

ポンプ場建設事業は、737,079千円の事業費をもって、川口汚水中継ポンプ場污水ポンプ設備更新事業などを実施しております。

処理場建設事業は、9,350千円の事業費をもって、仁別浄化センターNo.1最終沈澱池汚泥掻寄機減速機更新工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、280,717千円の事業費をもって、河辺三内、柳田、太平地区などで污水管などの整備を行い、2,360.2mの管渠を布設したほか、仁別地区で1施設のマンホールポンプ施設更新を実施しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して34,805千円、0.7%の増となったものの、その他特別利益の減などにより、前年度比0.5%減の10,083,825千円となっております。

支出では、流域下水道費の減などにより、前年度比1.7%減の9,664,995千円となっております。

この結果、418,830千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

6年度決算では、下水道使用料が前年度よりも増となったものの、人口減少や節水型機器の普及などにより、下水道使用料の減少傾向は、続くことが予想されます。

一方、古川雨水排水ポンプ場整備事業等の浸水対策のほか、施設の老朽化による更新需要の増加や激甚化する災害への対応等により、費用は増加傾向にあります。加えて、電気料金や資材価格等の上昇や更新に必要な企業債の金利も上昇傾向にあるなど、経営環境は一段と厳しさを増してきております。

このような経営環境の中にあっても、下水道サービスの提供を今後も継続的に進めていくため、需要に合わせた施設規模の適正化による一層のコスト縮減に努めるほか、経営状況の分析結果を用いた原価計算等に基づく適切な使用料改定の検討など、支出抑制と収入確保に向け、あらゆる企業努力を行い、持続可能な事業運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

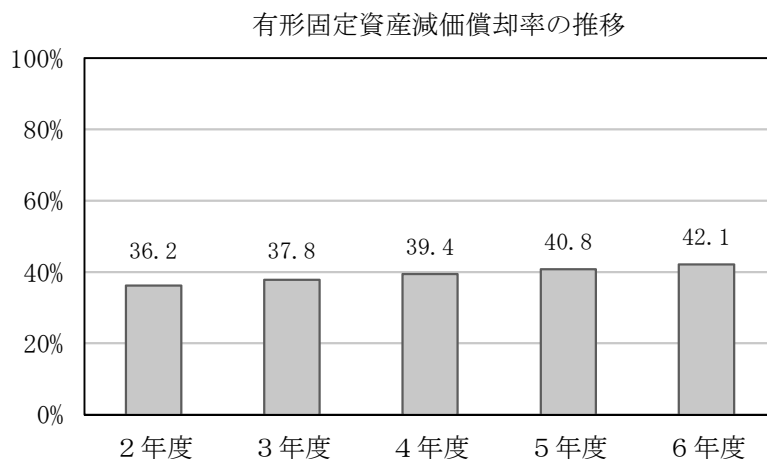
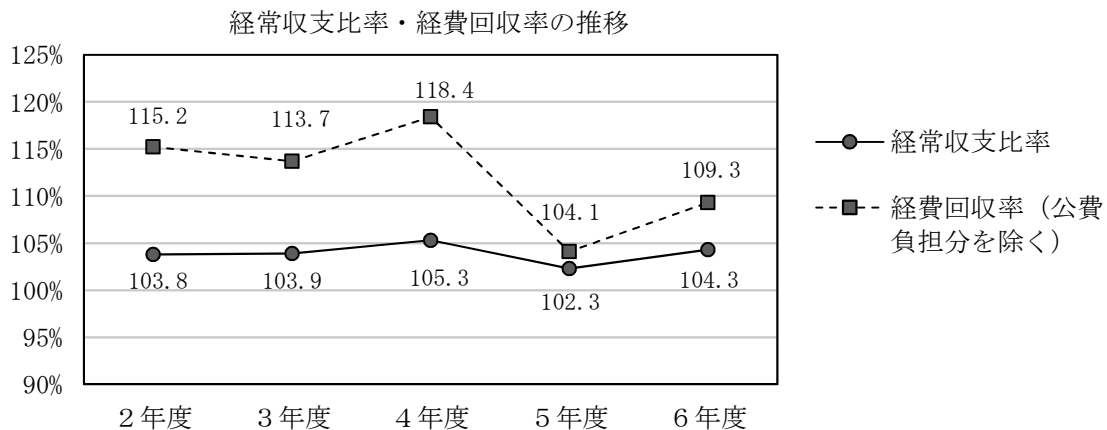
- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、流域下水道費の減などによる営業費用の減により、前年度比2.0ポイント増の104.3%となり、前年度に引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率については、下水道使用料の増や、流域下水道費の減などによる費用の減により、前年度比5.2ポイント増の109.3%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、施設の更新を行っているものの老朽化が進んでおり、前年度比1.3ポイント増の42.1%となっております。

単位 %					
経営指標の推移	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 経常収支比率	103.8	103.9	105.3	102.3	104.3
2 経費回収率（公費負担分を除く）	115.2	113.7	118.4	104.1	109.3
3 有形固定資産減価償却率	36.2	37.8	39.4	40.8	42.1

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

2 (下水道使用料)/(污水处理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 90号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和 6. 6. 6	令和 6. 7. 1
第131号	令和 6 年度秋田市下水道事業会計補正予算（第 1 号）の件	6. 9. 2	6. 9. 27
第133号	令和 5 年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	6. 9. 2	6. 9. 27
第166号	令和 6 年度秋田市下水道事業会計補正予算（第 2 号）の件	6. 11. 28	6. 12. 23
第168号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第169号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第 15号	令和 7 年度秋田市下水道事業会計予算の件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 29号	令和 6 年度秋田市下水道事業会計補正予算（第 3 号）の件	7. 2. 12	7. 3. 5
第 31号	刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	7. 2. 12	7. 3. 18
第 32号	秋田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 33号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 34号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 35号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 55号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 67号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 3. 5	7. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 6. 5. 13	秋 田 県 知 事	令和 6 年度起債同意申請	令和 6. 9. 9 同意
6. 11. 29	秋 田 県 知 事	令和 6 年度起債同意申請	7. 3. 21 同意
7. 1. 31	秋 田 県 知 事	令和 6 年度起債同意申請	7. 3. 21 同意

(5) 職員に関する事項

事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
16人	51人	6 人	73人 (うち資本勘定支弁職員24人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 処理区域に上新城の農業集落排水処理区域を編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

公共下水道

(イ) 管渠布設 新屋、広面、河辺和田地区ほか 1,805.5 m

(ロ) マンホールポンプ施設整備 土崎地区ほか 3 施設

特定環境保全公共下水道

(ハ) 管渠布設 河辺三内、柳田、太平地区ほか 2,360.2 m

(ニ) マンホールポンプ施設整備 河辺三内地区ほか 4 施設

(2) 改良工事の概況

公共下水道

(イ) 管渠改築等 土崎、千秋、川尻地区ほか 3,482.6 m

(ロ) マンホールポンプ施設更新 寺内、御所野地区ほか 10施設

(ハ) 川口汚水中継ポンプ場汚水ポンプ設備更新事業 一式

(ニ) 外旭川汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事 一式

特定環境保全公共下水道

(ホ) 仁別浄化センターNo.1最終沈澱池汚泥掻寄機減速機更新工事 一式

(ハ) マンホールポンプ施設更新 仁別地区 1 施設

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 210 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公 共 下 水 道	特定環境保全 公 共 下 水 道	計
排 水 戸 数	122,945 戸	2,264 戸	125,209 戸
処 理 区 域 内 人 口	273,005 人	6,911 人	279,916 人
年 間 総 処 理 水 量	33,256,406 m ³	627,139 m ³	33,883,545 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	91,113 m ³	1,718 m ³	92,831 m ³
有 収 水 量	26,744,780 m ³	607,127 m ³	27,351,907 m ³
有 収 率	80.4 %	96.8 %	80.7 %
管 渠 布 設 総 延 長	1,559,416 m	149,956 m	1,709,372 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,889,361,142	6,423,173,405	466,187,737	93.2
	(7,368,179,216)	(6,855,415,457)	(512,763,759)	(93.0)
営 業 外 収 益	3,187,732,788	3,186,318,217	1,414,571	99.9
	(3,187,873,653)	(3,186,457,478)	(1,416,175)	(99.9)
特 別 利 益	6,731,135	6,680,135	51,000	99.2
	(6,736,235)	(6,680,135)	(56,100)	(99.2)
合 計	10,083,825,065	9,616,171,757	467,653,308	95.4
	(10,562,789,104)	(10,048,553,070)	(514,236,034)	(95.1)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	9,057,815,247
	(9,378,542,303)
営 業 外 費 用	606,544,752
	(554,125,843)
特 別 損 失	634,283
	(641,412)
合 計	9,664,994,282
	(9,933,309,558)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 6 . 5 . 28	公共下水道築造工事 茨島四丁目地内	26,065,600 ^円	M・Tコンサルティング株式会社
6 . 6 . 6	古川雨水排水ポンプ場 電気設備工事 仁井田字新中島地内	1,507,191,400	本荘電気・松澤電気・ライトン 特定建設工事共同企業体
6 . 6 . 25	公共下水道築造工事 浜田字元中村地内	21,004,500	二葉造園土木株式会社
6 . 6 . 28	八橋汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ改修工事 八橋本町六丁目12番15号	86,654,700	株式会社能登谷工務所
6 . 7 . 30	公共下水道築造工事 太平八田字和岱地内	25,171,300	豊興産株式会社
6 . 8 . 6	土崎汚水中継ポンプ場沈砂池 電気設備更新工事 土崎港西三丁目6番28号	41,030,000	日本電機興業株式会社
6 . 8 . 9	下水道長寿命化工事 千秋中島町地内	129,250,000	山岡工業株式会社
6 . 8 . 29	下水道長寿命化工事 川尻総社町地内	140,969,400	豊興産株式会社
6 . 8 . 29	下水道長寿命化工事 土崎港中央一丁目地内ほか	72,411,900	株式会社加賀屋組
6 . 8 . 29	下水道管渠改良工事 下新城野字街道端西地内	106,763,800	株式会社三勇建設
6 . 9 . 3	広面汚水中継ポンプ場 災害復旧建築設備工事 広面字大袋38番地2	22,862,400	株式会社リユーワ建設
6 . 9 . 6	下水道長寿命化工事 川尻新川町地内	81,334,000	株式会社石黒建設工業
6 . 9 . 24	公共下水道取付管改良工事 土崎港中央三丁目地内	43,425,800	株式会社三勇建設
6 . 9 . 24	御所野汚水ポンプ施設更新工事 御所野地蔵田五丁目地内	23,326,600	株式会社石黒建設工業
6 . 9 . 24	寺内大小路(1)汚水ポンプ施設 ほか更新工事 寺内後城地内ほか	25,744,400	株式会社石黒建設工業
6 . 10 . 11	下水道長寿命化工事 千秋久保田町地内	90,420,000	中央土建株式会社
6 . 10 . 15	広面雨水排水ポンプ施設 制御盤更新工事 広面字樋口地内	27,665,000	秋田電機建設株式会社
6 . 10 . 29	公共下水道築造工事 手形字中谷地地内	26,372,500	有限会社育栄テクノ
6 . 12 . 19	汚水中継ポンプ場監視制御設備 更新工事 檜山登町12番43号	418,000,000	日本電機興業株式会社

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和 7 . 1 . 24	排水樋門樋管更新工事 手形からみでん地内ほか	55,660,000 ^円	株式会社東北機械製作所
7 . 1 . 24	排水樋門樋管更新工事 飯島字砂田地内ほか	116,600,000	株式会社住建トレーディング
7 . 2 . 10	下水道長寿命化工事 茨島一丁目地内ほか	26,675,000	工藤建設株式会社
7 . 2 . 10	公共下水道築造工事 土崎港西三丁目地内	24,186,800	有限会社育栄テクノ
7 . 2 . 21	下水道長寿命化工事 川元開和町地内ほか	75,020,000	株式会社英明工務店
7 . 2 . 27	下水道長寿命化工事 川尻新川町地内ほか	161,370,000	豊・石黒建設工事共同企業体
7 . 2 . 27	下水道長寿命化工事 土崎港西二丁目地内ほか	120,340,000	株式会社佐原組
7 . 2 . 27	下水道長寿命化工事 旭南三丁目地内ほか	67,870,000	加藤建設株式会社
7 . 3 . 4	下水道長寿命化工事 中通一丁目地内ほか	46,640,000	株式会社石黒建設工業
7 . 3 . 7	下水道長寿命化工事 土崎港東一丁目地内ほか	83,490,000	株式会社U I コムテック
7 . 3 . 7	下水道長寿命化工事 旭北錦町地内ほか	81,730,000	株式会社加賀屋組
7 . 3 . 7	明田雨水排水ポンプ場 電気設備改築工事 東通明田9番5号	108,900,000	羽後電設工業株式会社
7 . 3 . 14	下水道長寿命化工事 土崎港中央三丁目地内ほか	210,375,000	三勇建設・伊藤組建設工事 共同企業体
7 . 3 . 31	古川雨水排水ポンプ場建設工事 に伴う護岸整備工事 仁井田字新中島地内	57,200,000	伊藤工業株式会社
7 . 3 . 31	明田雨水排水ポンプ場 機械設備改築工事 東通明田9番5号	84,700,000	株式会社能登谷工務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 56,609,564,623円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

項 目	金 額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充 当 先	金 額	充 当 先	金 額
他会計負担金	2,096,787,000 ^円	委託料、動力 費等	679,162,489 ^円	給料、手当等	245,483,511 ^円
				減価償却費	1,004,725,000
				支払利息	167,416,000
その他営業収益	48,900	委託料等	29,233	給料、手当等	19,667
他会計補助金	1,213,832,000	動力費等	679,000	手当等	2,920,000
				減価償却費	1,004,328,000
				支払利息	205,905,000
補助金 (収益的収入分)	45,416,000	委託料	45,416,000		
雑収益	3,022,734	修繕費等	1,015,258	給料、手当等	2,007,476
補助金 (資本的収入分)	1,532,938,445	委託料、工事 請負費	1,513,296,990	補償費	19,641,455
負担金	16,029,610	工事請負費	16,029,610		
合 計	4,908,074,689		2,255,628,580		2,652,446,109

令和 6 年度秋田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	418,830,783
減価償却費	5,422,954,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 86,382,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,271,885
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,104,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,632,920
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	425,496
長期前受金戻入額	△ 1,919,873,167
受取利息及び受取配当金	△ 854,242
支払利息	539,518,198
有形固定資産除却損	74,148,705
有形固定資産売却損益 (△は益)	562,896
未収金の増減額 (△は増加)	122,470,191
未払金の増減額 (△は減少)	231,442,790
前払金の増減額 (△は増加)	△ 825,450,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,879,601
小計	3,935,170,590
利息及び配当金の受取額	854,242
利息の支払額	△ 562,658,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,373,366,177

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,527,648,745
有形固定資産の売却による収入	439,056
無形固定資産の取得による支出	△ 213,742,728
国庫補助金等による収入	1,520,619,443
負担金等による収入	43,857,865
消費税計算に伴う相殺処理	△ 138,891,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,315,366,806

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,083,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,529,078,411
他会計からの出資による収入	894,521,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,550,857,411

資金増加額	△ 492,858,040
資金期首残高	4,718,057,716
資金期末残高	4,225,199,676

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				10,083,825,065 ^円	
下水道事業収益				10,083,825,065	
	営 業 収 益			6,889,361,142	
		下 水 道 使 用 料		4,792,310,242	
		他 会 計 負 担 金		2,096,787,000	
		その他営業収益		263,900	
	営 業 外 収 益			3,187,732,788	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		854,242	
		他 会 計 補 助 金		1,213,832,000	
		補 助 金		45,416,000	
		長期前受金戻入		1,919,873,167	
		雑 収 益		7,757,379	
	特 別 利 益			6,731,135	
		過 年 度 損 益 修 正 益		51,000	
		そ の 他 利 益 特 別 利 益		6,680,135	
費 用				9,664,994,282	
下水道事業費用				9,664,994,282	
	営 業 費 用			9,057,815,247	
		管 渠 費		511,412,650	
			給 料	44,042,283	予算額 44,398,000円
			手 当 等	17,979,718	予算額 19,099,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	5,851,311	予算額 5,854,000円
			法 定 福 利 費	11,168,196	予算額 12,051,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,116,455	予算額 1,118,000円
			被 服 費	399,950	
			備 消 耗 品 費	602,700	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	円 10,700,530	
			委 託 料	334,386,004	
			修 繕 費	210,040	
			動 力 費	71,326,015	
			材 料 費	10,610,250	
			賃 借 料	2,396,882	
			公 課 金	600	
			手 数 料	621,716	
		ポ ン プ 場 費		734,279,351	
			給 料	24,435,784	予算額 24,436,000円
			手 当 等	10,321,257	予算額 10,950,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入 金 額	3,265,174	予算額 3,266,000円
			法 定 福 利 費	6,770,922	予算額 7,256,000円
			法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	660,873	予算額 661,000円
			被 服 費	244,320	
			備 消 耗 品 費	4,899,410	
			燃 料 費	1,500,680	
			光 熱 水 費	19,294,760	
			通 信 運 搬 費	2,330,154	
			委 託 料	409,543,188	
			修 繕 費	3,274,863	
			動 力 費	155,168,953	
			薬 品 費	7,253,110	
			工 事 請 負 費	82,077,000	
			賃 借 料	588,000	
			負 担 金	935,124	

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 数 料	1,715,779 ^円	
		処 理 場 費		24,774,200	
			委 託 料	19,062,880	
			動 力 費	5,577,657	
			手 数 料	36,000	
			光 熱 水 費	39,620	
			通 信 運 搬 費	29,116	
			修 繕 費	28,927	
		流 域 下 水 道 費		1,700,538,395	
			負 担 金	1,700,538,395	
		業 務 費		357,780,548	
			給 料	54,282,830	予算額 55,018,000円
			手 当 等	19,243,632	予算額 21,005,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	8,071,139	予算額 8,073,000円
			法 定 福 利 費	14,342,568	予算額 15,411,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,599,888	予算額 1,601,000円
			被 服 費	291,700	
			備 消 耗 品 費	663,990	
			燃 料 費	64,020	
			通 信 運 搬 費	305,628	
			委 託 料	702,000	
			修 繕 費	28,640	
			賃 借 料	261,840	
			印 刷 製 本 費	40,000	
			負 担 金	255,499,143	
			手 数 料	3,530	

款	項	目	節	金 額	備 考
			補 助 金	円 2,380,000	
		総 係 費		219,551,357	
			給 料	45,300,971	予算額 46,350,000円
			手 当 等	20,223,314	予算額 23,571,000円
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	7,154,362	予算額 7,156,000円
			退 職 給 付 費	15,877,765	予算額 22,953,000円
			法 定 福 利 費	14,910,094	予算額 16,529,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,510,421	予算額 1,513,000円
			旅 費	358,011	
			研 修 費	578,640	
			被 服 費	80,130	
			備 消 耗 品 費	841,783	
			光 熱 水 費	178,158	
			燃 料 費	57,196	
			通 信 運 搬 費	69,600	
			委 託 料	49,154,000	
			厚 生 費	986,399	
			賃 借 料	1,960,173	
			印 刷 製 本 費	1,132,000	
			保 險 料	1,936,864	
			行 事 費	41,192	
			負 担 金	56,469,911	
			公 課 金	61,000	
			手 数 料	101,373	
			修 繕 費	568,000	
		減 価 償 却 費		5,422,954,041	

款	項	目	節	金 額	備 考
			建物減価償却費	117,151,715 ^円	
			構築物減価償却費	4,304,438,236	
			機械及び装置減価償却費	622,719,611	
			車両運搬具減価償却費	1,541,162	
			工具、器具及び備品減価償却費	3,018,464	
			施設利用権減価償却費	374,084,853	
		資産減耗費		86,524,705	
			固定資産除却費	86,524,705	
	営業外費用			606,544,752	
		支払利息及び企業債取扱諸費		539,518,198	
			企業債利息	539,518,198	
		雑支出		67,026,554	
	特別損失			634,283	
		固定資産売却損		562,896	
		過年度損益修正		71,387	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	3,044,958,292	31,221,613 (7,481,400)	1,001,952	3,075,177,953
建 物	5,421,225,054	236,807,494 (215,916,449)	—	5,658,032,548
構 築 物	221,044,260,476	4,045,036,414 (1,472,708,220)	72,110,559	225,017,186,331
機 械 及 び 装 置	24,251,378,709	945,386,259 (202,138,834)	449,275,847	24,747,489,121
車 両 運 搬 具	15,260,514	3,847,054	—	19,107,568
工具、器具及び備品	39,527,935	4,035,000	863,950	42,698,985
建 設 仮 勘 定	1,087,174,463	3,563,614,968 (2,181,818)	3,319,800,647	1,330,988,784
合 計	254,903,785,443	8,829,948,802 (1,900,426,721)	3,843,052,955	259,890,681,290

※当年度増加額の（ ）内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
施 設 利 用 権	9,008,974,980	213,742,728	—
電 話 加 入 権	13,083,200	72,000 (72,000)	—
合 計	9,022,058,180	213,814,728 (72,000)	—

※当年度増加額の（ ）内は、農業集落排水事業会計からの引き継ぎ分について内書き

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
投 資 有 価 証 券	10,410,000	—	—
合 計	10,410,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 3, 075, 177, 953	
191, 740, 051 (74, 588, 336)	—	3, 006, 201, 070	2, 651, 831, 478	
4, 787, 528, 702 (483, 090, 466)	24, 798, 092	86, 448, 810, 761	138, 568, 375, 570	
792, 112, 297 (169, 392, 686)	424, 684, 472	18, 061, 022, 009	6, 686, 467, 112	
1, 541, 162	—	12, 047, 184	7, 060, 384	
3, 018, 464	800, 905	29, 188, 741	13, 510, 244	
—	—	—	1, 330, 988, 784	
5, 775, 940, 676 (727, 071, 488)	450, 283, 469	107, 557, 269, 765	152, 333, 411, 525	

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 374, 084, 853	円 8, 848, 632, 855	
—	13, 155, 200	
374, 084, 853	8, 861, 788, 055	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 10, 410, 000	
10, 410, 000	

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設 改良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 7. 2. 20	円 65,800,000	円 2,188,660
	流 域 下 水 道 事 業 費	7. 3. 27	40,700,000	2,676,792
	公 共 下 水 道 事 業 費	7. 5. 26	1,218,400,000	74,180,458
	同 上	7. 5. 26	691,700,000	42,113,118
	流 域 下 水 道 事 業 費	7. 5. 26	105,800,000	6,441,474
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 26	15,900,000	968,048
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	7. 5. 26	561,598	286,152
	同 上	7. 5. 26	2,114,955	1,077,638
	公 共 下 水 道 事 業 費	7. 5. 30	1,795,700,000	109,328,503
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	8. 3. 14	16,038,574	4,070,309
	同 上	8. 4. 30	790,930	180,100
	同 上	8. 4. 30	8,512,907	2,836,561
	同 上	8. 4. 30	15,302,962	5,099,055
	公 共 下 水 道 事 業 費	8. 5. 27	88,200,000	4,963,982
	流 域 下 水 道 事 業 費	8. 5. 27	103,500,000	5,825,080
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 27	16,200,000	911,752
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 3. 25	2,662,400,000	137,846,914
	公共下水道事業費（特別分）	9. 3. 25	157,800,000	8,170,164
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 3. 25	18,368,585	3,670,878
	同 上	9. 3. 26	4,647,633	1,594,023
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 3. 31	1,723,600,000	89,240,137
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 5. 20	11,562,600	2,310,978
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 5. 23	364,100,000	20,828,436
	同 上	9. 5. 23	1,935,700,000	110,732,229

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 65,800,000	円 0	円 —	% 4.65	令和年月 6. 9	財 務 省
40,700,000	0	—	4.65	7. 3	財 務 省
1,218,400,000	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
691,700,000	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
105,800,000	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
15,900,000	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
561,598	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
2,114,955	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
1,795,700,000	0	—	3.85	7. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
11,839,039	4,199,535	—	3.15	8. 3	財 務 省
604,656	186,274	—	3.4	8. 3	財 務 省
5,579,084	2,933,823	—	3.4	8. 3	財 務 省
10,029,065	5,273,897	—	3.4	8. 3	財 務 省
83,065,809	5,134,191	—	3.4	8. 3	財 務 省
97,475,184	6,024,816	—	3.4	8. 3	財 務 省
15,256,986	943,014	—	3.4	8. 3	財 務 省
2,374,936,388	287,463,612	—	2.8	9. 3	財 務 省
140,762,080	17,037,920	—	2.8	9. 3	財 務 省
10,713,397	7,655,188	—	2.8	9. 3	財 務 省
4,647,633	0	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,537,500,134	186,099,866	—	2.8	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
6,757,635	4,804,965	—	2.6	9. 3	財 務 省
364,100,000	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,935,700,000	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	流域下水道事業費	平成 9. 5. 23	円 64,800,000	円 3,706,901
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 23	9,000,000	514,847
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 5. 23	785,819	268,865
	同 上	9. 5. 23	2,792,163	955,328
	同 上	9. 5. 23	417,819	211,659
	同 上	9. 5. 23	2,427,870	1,229,913
	公共下水道事業費	9. 5. 29	914,500,000	46,550,416
	同 上	9. 5. 30	3,947,600,000	200,943,055
	同 上	9. 5. 30	24,600,000	1,252,203
	公共下水道事業費（特別分）	9. 5. 30	211,720,000	10,777,095
	流域下水道事業費	9. 5. 30	137,800,000	7,014,377
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 30	19,500,000	992,600
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	9. 5. 30	2,496,754	615,921
	同 上	9. 5. 30	8,563,247	2,112,457
	同 上	10. 5. 19	7,724,275	1,273,896
	同 上	10. 5. 20	2,164,294	546,607
	同 上	10. 5. 20	774,154	195,471
	流域下水道事業費	10. 5. 25	118,400,000	5,607,041
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 25	51,800,000	2,453,080
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 25	959,651	146,806
	同 上	10. 5. 25	18,428,315	4,470,479
	同 上	10. 5. 25	1,054,164	255,727
	公共下水道事業費	10. 5. 28	812,600,000	43,123,464
	同 上	10. 5. 28	1,915,600,000	101,201,501
	同 上	10. 5. 28	668,800,000	31,672,203
	流域下水道事業費	10. 5. 28	62,400,000	3,311,474

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 64,800,000	円 0	円 —	% 2.65	令和年月 7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,000,000	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
785,819	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,792,163	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
417,819	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,427,870	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
817,712,755	96,787,245	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,529,800,844	417,799,156	—	2.6	9. 3	財 務 省
21,996,429	2,603,571	—	2.6	9. 3	財 務 省
189,312,351	22,407,649	—	2.6	9. 3	財 務 省
123,215,765	14,584,235	—	2.6	9. 3	財 務 省
17,436,193	2,063,807	—	2.6	9. 3	財 務 省
1,216,135	1,280,619	—	2.6	9. 3	財 務 省
4,171,043	4,392,204	—	2.6	9. 3	財 務 省
3,746,883	3,977,392	—	2.0	10. 3	財 務 省
1,606,149	558,145	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
574,655	199,499	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
100,893,563	17,506,437	—	2.0	10. 3	財 務 省
44,140,933	7,659,067	—	2.0	10. 3	財 務 省
501,291	458,360	—	2.0	10. 3	財 務 省
4,470,479	13,957,836	—	2.0	10. 3	財 務 省
255,727	798,437	—	2.0	10. 3	財 務 省
768,566,188	44,033,812	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,812,313,235	103,286,765	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
569,912,280	98,887,720	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
59,018,620	3,381,380	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	特定環境保全公共下水道事業費	平成 10. 5. 28	円 7,400,000	円 392,707
	同 上	10. 5. 28	19,800,000	1,046,038
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	10. 5. 28	281,045	63,396
	同 上	10. 5. 28	94,071	21,227
	同 上	10. 5. 28	4,227,259	2,092,076
	同 上	10. 5. 28	1,319,266	652,743
	公 共 下 水 道 事 業 費	10. 5. 29	4,195,600,000	198,690,038
	同 上	10. 5. 29	374,500,000	17,735,108
	公共下水道事業費（特別分）	10. 5. 29	94,060,000	4,454,377
	公 共 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	100,000,000	2,304,000
	同 上	11. 5. 25	748,400,000	34,023,365
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 25	40,300,000	1,832,097
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	11. 5. 25	88,812,386	17,166,252
	公 共 下 水 道 事 業 費	11. 5. 28	860,700,000	43,661,764
	同 上	11. 5. 28	1,827,600,000	92,333,732
	流域下水道事業費	11. 5. 28	177,000,000	8,978,892
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 28	12,300,000	623,957
	同 上	11. 5. 28	1,700,000	85,888
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	11. 5. 28	841,778	141,461
	同 上	11. 5. 28	482,872	81,165
	同 上	11. 5. 28	22,936,255	7,512,599
	同 上	11. 5. 28	14,023,233	4,590,903
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 3. 24	3,892,000,000	177,120,713
	公共下水道事業費（特別分）	12. 3. 24	3,940,000	179,306
	流域下水道事業費	12. 3. 24	337,100,000	15,341,056
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 3. 24	3,095,898	336,766

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 6,999,003	円 400,997	円 —	% 2.1	令和年月 8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,732,409	1,067,591	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
216,343	64,702	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
72,396	21,675	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,092,076	2,135,183	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
652,743	666,523	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,575,245,163	620,354,837	—	2.0	10. 3	財 務 省
319,127,017	55,372,983	—	2.0	10. 3	財 務 省
80,152,436	13,907,564	—	2.0	10. 3	財 務 省
100,000,000	0	—	1.75	6. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
606,397,971	142,002,029	—	1.7	11. 3	財 務 省
32,653,444	7,646,556	—	1.7	11. 3	財 務 省
17,166,252	71,646,134	—	1.7	11. 3	財 務 省
770,993,852	89,706,148	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,638,035,281	189,564,719	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
158,552,239	18,447,761	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,018,037	1,281,963	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,523,670	176,330	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
551,353	290,425	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
316,113	166,759	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,512,599	15,423,656	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,590,903	9,432,330	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,951,541,618	940,458,382	—	2.0	12. 3	財 務 省
2,987,943	952,057	—	2.0	12. 3	財 務 省
255,643,545	81,456,455	—	2.0	12. 3	財 務 省
1,307,771	1,788,127	—	2.0	12. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 12. 3. 24	円 20,473,635	円 3,244,786
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 3. 31	504,400,000	22,954,699
	同 上	12. 5. 22	100,000,000	4,544,000
	同 上	12. 5. 26	755,800,000	34,395,641
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 26	33,100,000	1,506,346
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 5. 26	2,290,509	277,605
	同 上	12. 5. 26	17,948,215	2,462,033
	同 上	12. 5. 26	6,231,105	987,543
	同 上	12. 5. 26	141,046,982	22,353,981
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 5. 30	505,400,000	25,543,009
	同 上	12. 5. 30	1,885,300,000	95,283,409
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 5. 30	101,900,000	5,150,044
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 30	5,200,000	262,809
	同 上	12. 5. 30	11,600,000	586,266
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	12. 5. 30	183,870	30,324
	同 上	12. 5. 30	766,127	126,351
	同 上	12. 5. 30	1,340,987	262,809
	同 上	12. 5. 30	5,776,563	1,132,100
	同 上	12. 5. 30	10,312,729	2,501,739
	同 上	12. 5. 30	43,938,476	10,658,925
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 1. 31	3,229,600,000	143,937,549
	同 上	13. 1. 31	718,900,000	32,040,099
	公共下水道事業費（特別分）	13. 1. 31	21,000,000	935,933
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 3. 26	201,900,000	8,827,928
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 5. 21	100,000,000	4,544,000
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 25	43,400,000	1,897,633

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 3,244,786	円 17,228,849	円 —	% 2.0	令和年月 12. 3	財 務 省
382,517,367	121,882,633	—	2.0	12. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
97,696,000	2,304,000	—	1.9	7. 5	地方公務員共済 組合連合会
573,169,361	182,630,639	—	2.0	12. 3	財 務 省
25,101,754	7,998,246	—	2.0	12. 3	財 務 省
816,512	1,473,997	—	2.0	12. 3	財 務 省
4,875,554	13,072,661	—	2.0	12. 3	財 務 省
987,543	5,243,562	—	2.0	12. 3	財 務 省
22,353,981	118,693,001	—	2.0	12. 3	財 務 省
425,648,999	79,751,001	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,587,803,839	297,496,161	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
85,820,406	16,079,594	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,379,452	820,548	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,769,545	1,830,455	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,191	94,679	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
371,632	394,495	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
520,439	820,548	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,241,893	3,534,670	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,501,739	7,810,990	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,658,925	33,279,551	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,390,141,326	839,458,674	—	1.8	12. 9	財 務 省
532,038,828	186,861,172	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
15,541,543	5,458,457	—	1.8	12. 9	財 務 省
145,873,360	56,026,640	—	1.6	13. 3	財 務 省
93,152,000	6,848,000	—	1.3	8. 5	地方公務員共済 組合連合会
31,356,631	12,043,369	—	1.6	13. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	平成 13. 5. 25	円 51,177,721	円 6,143,259
	同 上	13. 5. 25	224,851	30,606
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 5. 30	457,800,000	22,267,737
	同 上	13. 5. 30	1,365,200,000	66,198,300
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 5. 30	124,300,000	6,046,045
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 30	2,100,000	102,146
	同 上	13. 5. 30	18,300,000	887,364
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	13. 5. 30	14,075,329	2,286,115
	同 上	13. 5. 30	5,906,668	960,098
	同 上	13. 5. 30	50,331	9,729
	同 上	13. 5. 30	25,062	4,850
	公 共 下 水 道 事 業 費	14. 3. 20	2,923,300,000	126,248,337
	同 上	14. 3. 20	479,600,000	20,712,449
	公共下水道事業費（特別分）	14. 3. 20	38,440,000	1,660,105
	流 域 下 水 道 事 業 費	14. 3. 20	260,000,000	11,228,600
	公 共 下 水 道 事 業 費	14. 3. 25	365,500,000	15,784,821
	同 上	14. 3. 25	417,400,000	18,150,018
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 25	37,400,000	1,615,191
	公 共 下 水 道 事 業 費	14. 3. 28	533,000,000	24,970,560
	同 上	14. 3. 28	630,800,000	29,552,400
	流 域 下 水 道 事 業 費	14. 3. 28	210,200,000	9,847,677
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 28	1,800,000	84,328
	同 上	14. 3. 28	16,500,000	773,010
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	14. 5. 30	8,023,968	1,146,259
	同 上	14. 5. 30	714,684	102,096
	同 上	14. 10. 24	22,318,119	2,334,028

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 12,189,393	円 38,988,328	円 —	% 1.6	令和年月 13. 3	財 務 省
30,606	194,245	—	1.6	13. 3	財 務 省
364,861,989	92,938,011	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,089,255,801	275,944,199	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
99,065,846	25,234,154	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,673,679	426,321	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,601,070	3,698,930	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,533,857	9,541,472	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,904,548	4,002,120	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,729	40,602	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,850	20,212	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,036,018,724	887,281,276	—	0.1	14. 3	財 務 省
334,031,602	145,568,398	—	0.1	14. 3	財 務 省
26,772,675	11,667,325	—	0.1	14. 3	財 務 省
181,084,689	78,915,311	—	0.1	14. 3	財 務 省
254,563,285	110,936,715	—	0.1	14. 3	財 務 省
299,336,362	118,063,638	—	0.02	13. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
26,048,336	11,351,664	—	0.1	14. 3	財 務 省
408,143,455	124,856,545	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
483,033,567	147,766,433	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
160,960,140	49,239,860	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,378,347	421,653	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,634,835	3,865,165	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,292,506	5,731,462	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
204,191	510,493	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,663,395	17,654,724	—	0.2	14. 9	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 15. 3. 18	円 2,847,600,000	円 118,231,506
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 3. 18	385,700,000	16,014,149
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 3. 25	1,420,700,000	63,829,867
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 3. 25	195,300,000	8,774,529
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 3. 25	12,000,000	498,236
	同 上	15. 3. 25	12,700,000	570,591
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 3. 25	177,000,000	7,408,300
	同 上	15. 3. 28	6,600,000	296,182
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	15. 4. 23	209,523	20,660
	同 上	15. 5. 29	179,559	22,333
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 6. 30	138,100,000	5,679,184
	同 上	16. 3. 19	1,107,500,000	46,107,369
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 3. 19	183,500,000	7,639,460
	公 共 下 水 道 事 業 費	16. 3. 23	1,221,400,000	55,733,638
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 3. 23	189,200,000	8,633,375
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 3. 23	10,400,000	474,563
	公 共 下 水 道 事 業 費	16. 3. 31	927,000,000	38,592,804
	同 上	17. 3. 22	1,036,300,000	42,819,800
	同 上	17. 3. 23	1,139,800,000	51,404,957
	同 上	17. 3. 25	893,700,000	36,947,621
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 25	160,000,000	6,614,770
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 25	4,600,000	190,175
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 30	189,300,000	8,537,426
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	5,400,000	243,540
	公 共 下 水 道 事 業 費	18. 2. 28	613,800,000	25,380,900
	同 上	18. 3. 2	1,264,500,000	52,431,369

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,884,545,407	円 963,054,593	円 —	% 0.4	令和年月 15. 3	財 務 省
255,256,766	130,443,234	—	0.4	15. 3	財 務 省
1,035,029,643	385,670,357	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
142,282,882	53,017,118	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,941,617	4,058,383	—	0.4	15. 3	財 務 省
9,252,394	3,447,606	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
120,963,184	56,036,816	—	0.2	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
4,810,418	1,789,582	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
41,238	168,285	—	0.4	15. 3	財 務 省
44,621	134,938	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
91,840,217	46,259,783	—	0.4	15. 3	財 務 省
682,006,671	425,493,329	—	0.5	16. 3	財 務 省
113,000,654	70,499,346	—	0.5	16. 3	財 務 省
822,574,427	398,825,573	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
127,420,241	61,779,759	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,004,075	3,395,925	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
570,853,437	356,146,563	—	0.5	16. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
617,564,854	418,735,146	—	0.6	16. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
723,903,879	415,896,121	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
515,988,662	377,711,338	—	1.2	17. 3	財 務 省
92,377,964	67,622,036	—	1.2	17. 3	財 務 省
2,655,866	1,944,134	—	1.2	17. 3	財 務 省
120,227,236	69,072,764	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,429,619	1,970,381	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
341,086,475	272,713,525	—	0.4	17. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
684,282,039	580,217,961	—	0.1	18. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 18. 3. 23	円 320,100,000	円 14,444,322
	流 域 下 水 道 事 業 費	18. 3. 23	214,100,000	9,661,135
	同 上	18. 3. 27	164,100,000	6,804,261
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	18. 3. 31	45,700,000	2,285,000
	特定環境保全公共下水道事業費	18. 8. 28	43,900,000	1,832,086
	同 上	18. 8. 31	29,100,000	1,322,097
	流 域 下 水 道 事 業 費	19. 3. 23	292,000,000	12,840,495
	公 共 下 水 道 事 業 費	19. 3. 26	1,473,100,000	61,199,013
	流 域 下 水 道 事 業 費	19. 3. 26	206,000,000	8,558,141
	公 共 下 水 道 事 業 費	19. 3. 29	1,272,900,000	52,868,173
	同 上	19. 3. 29	75,500,000	3,423,113
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	19. 3. 29	320,000,000	16,000,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	19. 3. 29	62,800,000	3,140,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	20. 3. 25	21,800,000	938,787
	同 上	20. 3. 25	18,100,000	779,800
	同 上	20. 3. 25	793,100,000	32,721,233
	流 域 下 水 道 事 業 費	20. 3. 25	191,700,000	8,255,294
	同 上	20. 3. 25	199,700,000	8,239,100
	公 共 下 水 道 事 業 費	20. 3. 31	1,318,500,000	54,455,243
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	20. 3. 31	300,000,000	15,000,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	20. 3. 31	111,800,000	5,590,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	20. 5. 27	11,800,000	456,087
	同 上	21. 3. 25	1,445,400,000	55,155,948
	同 上	21. 3. 25	142,500,000	6,032,025
	同 上	21. 3. 25	26,800,000	1,134,444
	流 域 下 水 道 事 業 費	21. 3. 25	267,400,000	10,203,889

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 189,449,214	円 130,650,786	円 —	% 0.1	令和年月 16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
126,713,767	87,386,233	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
88,802,437	75,297,563	—	0.1	18. 3	財 務 省
43,415,000	2,285,000	—	0.2	8. 3	秋 田 銀 行
23,625,691	20,274,309	—	0.1	18. 3	財 務 省
17,171,331	11,928,669	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
147,295,517	144,704,483	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
735,361,200	737,738,800	—	0.07	19. 3	財 務 省
102,833,757	103,166,243	—	0.07	19. 3	財 務 省
661,101,818	611,798,182	—	0.1	18. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
41,250,033	34,249,967	—	0.01	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
288,000,000	32,000,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
56,520,000	6,280,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
10,068,792	11,731,208	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,385,389	9,714,611	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
365,932,824	427,167,176	—	0.06	20. 3	財 務 省
88,540,715	103,159,285	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
92,140,697	107,559,303	—	0.06	20. 3	財 務 省
609,093,312	709,406,688	—	0.03	20. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
255,000,000	45,000,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
95,030,000	16,770,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
4,866,359	6,933,641	—	2.2	20. 3	財 務 省
552,965,512	892,434,488	—	1.9	21. 3	財 務 省
60,474,012	82,025,988	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,373,360	15,426,640	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
102,299,003	165,100,997	—	1.9	21. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	流域下水道事業費	平成 21. 3. 25	円 17,700,000	円 749,241
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	21. 3. 31	200,000,000	10,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	21. 3. 31	145,900,000	7,294,000
	公共下水道事業費	21. 5. 26	120,300,000	4,563,139
	同 上	22. 3. 25	9,500,000	393,490
	同 上	22. 3. 25	391,800,000	14,554,251
	同 上	22. 3. 25	301,200,000	11,188,720
	同 上	22. 3. 25	1,129,000,000	41,939,125
	同 上	22. 3. 25	29,500,000	1,095,841
	同 上	22. 3. 25	18,800,000	698,366
	流域下水道事業費	22. 3. 25	209,900,000	7,797,185
	同 上	22. 3. 25	254,700,000	9,461,377
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	22. 3. 31	600,000,000	30,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	22. 3. 31	178,100,000	8,904,000
	公共下水道事業費	23. 3. 30	396,700,000	14,576,095
	同 上	23. 3. 30	223,900,000	8,226,841
	同 上	23. 3. 30	244,100,000	8,969,057
	流域下水道事業費	23. 3. 30	4,900,000	180,043
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	23. 3. 31	850,000,000	42,500,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	23. 3. 31	193,100,000	9,654,000
	公共下水道事業費	23. 8. 30	17,200,000	638,191
	同 上	23. 10. 26	231,500,000	8,517,201
	同 上	24. 1. 26	426,600,000	15,695,198
	流域下水道事業費	24. 3. 26	196,400,000	7,164,922
	公共下水道事業費	24. 3. 27	233,800,000	8,529,322
	流域下水道事業費	24. 3. 27	123,100,000	4,490,845

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 7,511,510	円 10,188,490	円 —	% 1.9	令和年月 19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
160,000,000	40,000,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
116,704,000	29,196,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
45,314,839	74,985,161	—	2.1	21. 3	財 務 省
3,603,709	5,896,291	—	2.0	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
132,722,492	259,077,508	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
102,031,685	199,168,315	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
382,449,445	746,550,555	—	2.1	22. 3	財 務 省
9,993,145	19,506,855	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,368,510	12,431,490	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
71,103,755	138,796,245	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
86,279,781	168,420,219	—	2.1	22. 3	財 務 省
450,000,000	150,000,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
133,560,000	44,540,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
121,772,911	274,927,089	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,729,403	155,170,597	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
74,930,093	169,169,907	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,504,128	3,395,872	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
595,000,000	255,000,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行
135,156,000	57,944,000	—	0.454	13. 3	秋 田 銀 行
5,372,796	11,827,204	—	1.7	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,001,105	163,498,895	—	1.7	23. 9	財 務 省
125,310,032	301,289,968	—	1.7	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
54,062,585	142,337,415	—	1.7	24. 3	財 務 省
64,357,601	169,442,399	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,885,460	89,214,540	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 24. 3. 29	円 560,000,000	円 20,429,514
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	24. 3. 30	600,000,000	30,000,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	24. 3. 30	205,100,000	10,254,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	24. 6. 28	33,900,000	1,243,914
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	25. 3. 25	359,000,000	18,211,352
	公 共 下 水 道 事 業 費	25. 3. 26	663,600,000	24,127,201
	流 域 下 水 道 事 業 費	25. 3. 26	7,400,000	269,049
	公 共 下 水 道 事 業 費	25. 3. 28	288,200,000	10,478,389
	同 上	25. 3. 28	143,800,000	5,228,287
	流 域 下 水 道 事 業 費	25. 3. 28	155,000,000	5,635,498
	特定環境保全公共下水道事業費	25. 3. 28	8,700,000	316,316
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	25. 3. 28	141,000,000	7,152,648
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	25. 3. 28	2,378,703	109,074
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	25. 3. 29	204,600,000	10,230,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	25. 8. 19	21,800,000	2,490,476
	公 共 下 水 道 事 業 費	26. 3. 25	373,300,000	13,474,412
	同 上	26. 3. 25	100,000,000	3,609,540
	流 域 下 水 道 事 業 費	26. 3. 25	4,800,000	173,258
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 25	154,200,000	5,565,911
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	26. 3. 25	500,000,000	25,083,486
	公 共 下 水 道 事 業 費	26. 3. 27	265,600,000	9,586,938
	同 上	26. 3. 27	900,000	32,486
	流 域 下 水 道 事 業 費	26. 3. 27	75,900,000	2,739,641
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 27	63,400,000	2,288,448
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	26. 3. 27	700,000,000	35,116,880
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	26. 3. 31	204,200,000	10,210,000

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 154,149,939	円 405,850,061	円 —	% 1.7	令和年月 24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
390,000,000	210,000,000	—	0.913	14. 3	秋 田 銀 行
133,302,000	71,798,000	—	0.913	14. 3	秋 田 銀 行
9,417,729	24,482,271	—	1.6	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
205,888,431	153,111,569	—	1.1	15. 3	財 務 省
161,558,054	502,041,946	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,801,580	5,598,420	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
70,164,303	218,035,697	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,009,114	108,790,886	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,735,833	117,264,167	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,118,076	6,581,924	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
80,864,258	60,135,742	—	1.1	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
109,074	2,269,629	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
122,760,000	81,840,000	—	1.033	15. 3	秋 田 銀 行
21,800,000	0	—	0.7	7. 3	財 務 省
78,097,478	295,202,522	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,920,836	79,079,164	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,004,200	3,795,800	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,259,929	121,940,071	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
262,624,961	237,375,039	—	1.0	16. 3	財 務 省
55,565,740	210,034,260	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
188,288	711,712	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,878,914	60,021,086	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,263,810	50,136,190	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
367,674,945	332,325,055	—	1.0	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
112,310,000	91,890,000	—	1.064	16. 3	秋 田 銀 行

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 27. 3. 24	円 701,600,000	円 25,407,784
	流 域 下 水 道 事 業 費	27. 3. 24	170,800,000	6,185,361
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 24	197,300,000	7,145,033
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	27. 3. 25	7,800,000	871,852
	公 共 下 水 道 事 業 費	27. 3. 26	250,300,000	9,064,379
	流 域 下 水 道 事 業 費	27. 3. 26	146,600,000	5,308,981
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 26	62,400,000	2,259,757
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	27. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	27. 3. 31	203,700,000	10,185,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	28. 3. 24	304,300,000	11,629,513
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 24	285,600,000	10,914,850
	流 域 下 水 道 事 業 費	28. 3. 24	82,800,000	3,164,389
	公 共 下 水 道 事 業 費	28. 3. 30	363,800,000	13,903,440
	流 域 下 水 道 事 業 費	28. 3. 30	167,200,000	6,389,926
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 30	234,500,000	8,961,948
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	28. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	28. 3. 31	203,300,000	10,165,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	28. 10. 26	32,800,000	3,644,627
	公 共 下 水 道 事 業 費	29. 3. 23	313,800,000	11,811,066
	同 上	29. 3. 23	21,600,000	812,999
	流 域 下 水 道 事 業 費	29. 3. 23	147,300,000	5,544,200
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 23	12,100,000	455,430
	公 共 下 水 道 事 業 費	29. 3. 30	542,800,000	20,430,357
	流 域 下 水 道 事 業 費	29. 3. 30	76,100,000	2,864,316
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 30	315,200,000	11,863,759
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	29. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 124,052,932	円 577,547,068	円 —	% 1.2	令和年月 27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,199,887	140,600,113	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,885,466	162,414,534	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,048,435	1,751,565	—	0.3	9. 3	財 務 省
44,256,627	206,043,373	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,920,980	120,679,020	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,033,214	51,366,786	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
575,000,000	575,000,000	—	0.4	17. 3	秋 田 銀 行
101,850,000	101,850,000	—	1.875	17. 3	北 都 銀 行
46,171,624	258,128,376	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
43,334,261	242,265,739	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,563,295	70,236,705	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,199,595	308,600,405	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,369,357	141,830,643	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,580,828	198,919,172	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
517,500,000	632,500,000	—	0.25	18. 3	秋 田 銀 行
91,485,000	111,815,000	—	0.25	18. 3	北 都 銀 行
20,040,937	12,759,063	—	0.01	10. 9	財 務 省
35,221,971	278,578,029	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,424,456	19,175,544	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,533,449	130,766,551	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,358,146	10,741,854	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
60,925,703	481,874,297	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,541,721	67,558,279	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,379,109	279,820,891	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
460,000,000	690,000,000	—	0.31	19. 3	秋 田 銀 行

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	公共下水道事業費 (特別措置分)	平成 29. 3. 31	円 202,400,000	円 10,120,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 1. 29	27,400,000	3,043,834
	公共下水道事業費	30. 3. 26	689,900,000	25,811,926
	同上	30. 3. 26	165,600,000	6,195,760
	流域下水道事業費	30. 3. 26	295,100,000	11,040,874
	同上	30. 3. 26	74,600,000	2,791,085
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 26	103,900,000	3,887,316
	公共下水道事業費	30. 3. 29	407,300,000	15,238,726
	流域下水道事業費	30. 3. 29	104,000,000	3,891,057
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 29	287,900,000	10,771,493
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	30. 3. 30	1,200,000,000	60,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	30. 3. 30	201,900,000	10,095,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 10. 29	46,300,000	5,137,492
	公共下水道事業費	31. 3. 25	1,052,400,000	39,621,793
	流域下水道事業費	31. 3. 25	205,100,000	7,721,807
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 25	106,600,000	4,013,382
	公共下水道事業費	31. 3. 28	765,000,000	28,801,475
	流域下水道事業費	31. 3. 28	127,500,000	4,800,245
	特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 28	230,800,000	8,689,386
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	31. 3. 29	900,000,000	45,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	31. 3. 29	200,900,000	10,045,000
	公共下水道事業費 (過疎債)	令和 2. 2. 20	6,700,000	744,351
	同上	2. 3. 25	2,700,000	299,955
	公共下水道事業費	2. 3. 26	1,227,600,000	—
	流域下水道事業費	2. 3. 26	262,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 26	284,000,000	—

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 80,960,000	円 121,440,000	円 —	% 0.31	令和年月 19. 3	北 都 銀 行
13,687,671	13,712,329	—	0.04	11. 9	財 務 省
51,469,675	638,430,325	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,354,512	153,245,488	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,015,800	273,084,200	—	0.6	30. 3	財 務 省
5,565,499	69,034,501	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,751,412	96,148,588	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,386,430	376,913,570	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,758,872	96,241,128	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,478,647	266,421,353	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
420,000,000	780,000,000	—	0.29	20. 3	秋 田 銀 行
70,665,000	131,235,000	—	0.29	20. 3	北 都 銀 行
17,961,015	28,338,985	—	0.09	12. 9	財 務 省
39,621,793	1,012,778,207	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,721,807	197,378,193	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,013,382	102,586,618	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
28,801,475	736,198,525	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,800,245	122,699,755	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,689,386	222,110,614	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
270,000,000	630,000,000	—	0.256	21. 3	秋 田 銀 行
60,270,000	140,630,000	—	0.256	21. 3	北 都 銀 行
1,860,809	4,839,191	—	0.005	13. 9	財 務 省
599,896	2,100,104	—	0.005	14. 3	財 務 省
—	1,227,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	262,600,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	284,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるため の企業債	公 共 下 水 道 事 業 費	令和 2. 3. 30	円 704,600,000	円 —
	流 域 下 水 道 事 業 費	2. 3. 30	168,400,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 30	20,000,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	2. 3. 31	700,000,000	35,000,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	2. 3. 31	200,400,000	10,020,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	3. 3. 25	1,181,700,000	—
	流 域 下 水 道 事 業 費	3. 3. 25	188,100,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費	3. 3. 30	707,700,000	—
	流 域 下 水 道 事 業 費	3. 3. 30	118,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	3. 3. 30	143,600,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	3. 3. 30	1,100,000	121,832
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	3. 3. 30	3,302,428	189,636
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	3. 3. 31	700,000,000	35,000,000
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	3. 3. 31	103,600,000	5,180,000
	公 共 下 水 道 事 業 費	4. 3. 24	43,700,000	—
	同 上	4. 3. 24	762,700,000	—
	流 域 下 水 道 事 業 費	4. 3. 24	430,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 24	122,600,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	4. 3. 24	10,500,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費	4. 3. 30	772,100,000	—
	流 域 下 水 道 事 業 費	4. 3. 30	54,700,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	4. 3. 30	17,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広 域 化 ・ 共 同 化 分)	4. 3. 30	5,200,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (過 疎 債)	4. 3. 30	4,000,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	4. 3. 30	4,366,503	234,431
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	4. 3. 31	1,200,000,000	60,000,000

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 704,600,000	円 —	% 0.3	令和年月 32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	168,400,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	20,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
175,000,000	525,000,000	—	0.24	22. 3	秋 田 銀 行
50,100,000	150,300,000	—	0.24	22. 3	北 都 銀 行
—	1,181,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	188,100,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	707,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	118,600,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	143,600,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
121,832	978,168	—	0.08	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
189,636	3,112,792	—	0.3	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
140,000,000	560,000,000	—	0.51	23. 3	秋 田 銀 行
20,720,000	82,880,000	—	0.51	23. 3	北 都 銀 行
—	43,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	762,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	430,600,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	122,600,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	10,500,000	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	772,100,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	54,700,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,600,000	—	0.5	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	5,200,000	—	0.7	34. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,000,000	—	0.2	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
234,431	4,132,072	—	0.4	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
180,000,000	1,020,000,000	—	0.645	24. 3	秋 田 銀 行

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てらるための企業の債	公共下水道事業費 (特別措置分)	令和 4. 3. 31	円 96,500,000	円 4,825,000
	公共下水道事業費	5. 3. 23	894,000,000	—
	流域下水道事業費	5. 3. 23	186,200,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 3. 23	5,300,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	5. 3. 23	37,200,000	—
	公共下水道事業費 (過疎債)	5. 3. 23	4,500,000	—
	流域下水道事業費	5. 3. 27	17,300,000	—
	公共下水道事業費	5. 3. 30	641,200,000	—
	流域下水道事業費	5. 3. 30	118,100,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 3. 30	28,000,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	5. 3. 30	63,000,000	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	5. 3. 30	1,000,000,000	48,924,024
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	5. 3. 30	13,680,000	657,197
	公共下水道事業費 (特別措置分)	5. 3. 31	95,600,000	4,780,000
	公共下水道事業費 (災害復旧事業)	6. 3. 25	8,200,000	—
	公共下水道事業費	6. 3. 25	1,500,000,000	—
	流域下水道事業費	6. 3. 25	166,500,000	—
	公共下水道事業費	6. 3. 28	784,100,000	—
	流域下水道事業費	6. 3. 28	17,700,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 3. 28	37,800,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広域化・共同化分)	6. 3. 28	120,300,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (農業集落排水事業から引き継ぎ)	6. 3. 28	4,600,000	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	6. 3. 29	800,000,000	80,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	6. 3. 29	94,300,000	4,716,000
	公共下水道事業費	7. 3. 24	1,100,000,000	—
	流域下水道事業費	7. 3. 24	105,500,000	—

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 14,475,000	円 82,025,000	円 —	% 0.645	令和年月 24. 3	北 都 銀 行
—	894,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	186,200,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	5,300,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	37,200,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,500,000	—	0.5	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,300,000	—	1.0	25. 3	財 務 省
—	641,200,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	118,100,000	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	28,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	63,000,000	—	1.3	35. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
97,410,686	902,589,314	—	0.9	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
657,197	13,022,803	—	1.0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,560,000	86,040,000	—	0.85	25. 3	秋 田 信 用 金 庫
—	8,200,000	—	0.5	16. 3	財 務 省
—	1,500,000,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	166,500,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	784,100,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	17,700,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	37,800,000	—	1.1	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	120,300,000	—	1.4	36. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	4,600,000	—	1.0	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
80,000,000	720,000,000	—	1.048	16. 3	秋 田 銀 行
4,716,000	89,584,000	—	1.068	26. 3	北 都 銀 行
—	1,100,000,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	105,500,000	—	1.8	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
め財建 源設 のに改 企充良 業て費 債る等 たの	特定環境保全公共下水道事業費	令和 7. 3. 24	円 27,500,000	円 —
	公 共 下 水 道 事 業 費 (災 害 復 旧 事 業)	7. 3. 25	7,300,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	7. 3. 25	600,000,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費	7. 3. 27	859,600,000	—
	流 域 下 水 道 事 業 費	7. 3. 27	129,600,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 3. 27	52,700,000	—
	特定環境保全公共下水道事業費 (広 域 化 ・ 共 同 化 分)	7. 3. 27	108,300,000	—
	公 共 下 水 道 事 業 費 (特 別 措 置 分)	7. 3. 31	93,200,000	—
小 計			121,105,305,979	5,033,168,344

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 27,500,000	円 —	% 2.1	令和年月 37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	7,300,000	—	1.2	17. 3	財 務 省
—	600,000,000	—	1.2	17. 3	財 務 省
—	859,600,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	129,600,000	—	1.8	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	52,700,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	108,300,000	—	2.1	37. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	93,200,000	—	1.61	27. 3	北 都 銀 行
65,097,562,896	56,007,743,083				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 6. 11. 30	円 7,200,000	円 241,813
	流 域 下 水 道 事 業 費	7. 3. 27	500,000	32,884
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	79,148
	公 共 下 水 道 事 業 費	8. 1. 30	90,200,000	5,039,520
	同 上	8. 5. 20	90,300,000	5,082,172
	流 域 下 水 道 事 業 費	8. 5. 27	1,100,000	61,909
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 5. 20	101,100,000	5,146,252
	流 域 下 水 道 事 業 費	9. 5. 20	1,700,000	86,535
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 5. 23	21,800,000	1,247,075
	同 上	9. 5. 23	25,800,000	1,475,896
	流 域 下 水 道 事 業 費	9. 5. 23	800,000	45,764
	同 上	10. 5. 19	1,700,000	80,507
	公 共 下 水 道 事 業 費	10. 5. 20	15,600,000	824,151
	同 上	10. 5. 20	27,200,000	1,443,463
	同 上	10. 5. 20	82,100,000	3,887,991
	流 域 下 水 道 事 業 費	10. 5. 20	900,000	47,762
	公 共 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	30,300,000	1,537,064
	同 上	11. 5. 20	8,100,000	409,227
	流 域 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	1,700,000	86,238
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 1. 20	2,000,000	102,863
	同 上	12. 1. 20	14,600,000	750,898
	同 上	12. 1. 20	104,600,000	4,838,600
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 3. 22	900,000	45,486
	同 上	12. 3. 24	4,800,000	218,443

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 7,200,000	円 0	円 —	% 4.75	令和年月 6. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
500,000	0	—	4.65	7. 3	財 務 省
1,300,000	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
87,620,556	2,579,444	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
85,043,566	5,256,434	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,035,968	64,032	—	3.4	8. 3	財 務 省
90,399,955	10,700,045	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,520,078	179,922	—	2.6	9. 3	財 務 省
21,800,000	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,800,000	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
800,000	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,448,641	251,359	—	2.0	10. 3	財 務 省
14,758,867	841,133	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,726,065	1,473,935	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
69,960,824	12,139,176	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
851,230	48,770	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,141,993	3,158,007	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,259,841	840,159	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,522,818	177,182	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,733,242	266,758	—	2.1	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,652,672	1,947,328	—	2.1	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
81,530,719	23,069,281	—	2.1	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
757,982	142,018	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,640,134	1,159,866	—	2.0	12. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 12. 5. 19	円 24,000,000	円 1,212,965
	同 上	12. 5. 19	11,700,000	591,320
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 5. 19	1,600,000	80,864
	同 上	13. 2. 9	3,100,000	138,161
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 2. 15	84,000,000	3,743,731
	同 上	13. 2. 28	6,700,000	330,865
	同 上	13. 5. 8	13,900,000	661,396
	同 上	13. 5. 8	7,700,000	367,551
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 5. 8	1,800,000	85,921
	同 上	13. 5. 25	3,800,000	166,152
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 12. 27	3,300,000	161,877
	同 上	14. 2. 1	52,200,000	2,315,865
	同 上	14. 5. 20	15,800,000	767,376
	同 上	14. 5. 20	12,100,000	587,674
	流 域 下 水 道 事 業 費	14. 5. 20	3,100,000	150,561
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 2. 3	58,600,000	2,492,552
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 3. 25	6,300,000	263,372
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 5. 20	5,300,000	241,690
	同 上	15. 5. 20	15,900,000	723,422
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 5. 20	3,000,000	136,805
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 10. 30	2,500,000	116,996
	同 上	15. 11. 28	70,100,000	2,982,741
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 1. 30	2,900,000	122,483
	公 共 下 水 道 事 業 費	16. 5. 20	13,100,000	613,299
	同 上	16. 5. 20	13,400,000	627,344
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 5. 20	2,900,000	135,769

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 20,212,853	円 3,787,147	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,853,766	1,846,234	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,347,523	252,477	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,294,227	805,773	—	1.8	12. 9	財 務 省
62,166,173	21,833,827	—	1.8	12. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
5,494,148	1,205,852	—	1.8	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,163,605	2,736,395	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,177,429	1,522,571	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,444,075	355,925	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,745,512	1,054,488	—	1.6	13. 3	財 務 省
2,530,330	769,670	—	2.0	11. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,907,985	16,292,015	—	2.1	13. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
11,725,460	4,074,540	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,979,625	3,120,375	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,300,564	799,436	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
38,669,793	19,930,207	—	1.5	14. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
4,075,644	2,224,356	—	1.2	15. 3	財 務 省
3,798,122	1,501,878	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,412,487	4,487,513	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,149,879	850,121	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,686,222	813,778	—	1.8	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,065,549	28,034,451	—	2.1	15. 9	財 務 省
1,765,314	1,134,686	—	1.8	15. 9	財 務 省
8,428,677	4,671,323	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,621,700	4,778,300	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,865,892	1,034,108	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
た財建 め源設 のに改 企充良 業費 業て等 償るの	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 16. 5. 27	円 50,600,000	円 2,130,648
	同 上	17. 3. 23	34,500,000	1,555,950
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 25	2,500,000	103,356
	同 上	17. 3. 30	3,000,000	135,300
小 計			1,165,700,000	56,555,667

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 29,281,874	円 21,318,126	円 —	% 2.1	令和年月 16. 3	財 務 省
21,911,462	12,588,538	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,443,406	1,056,594	—	1.2	17. 3	財 務 省
1,905,346	1,094,654	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
935,429,793	230,270,207				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	流域下水道事業費	平成 7. 3. 27	円 500,000	円 32,884
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	79,148
	公共下水道事業費	7. 10. 20	46,900,000	2,620,326
	同 上	8. 5. 20	35,400,000	1,992,346
	流域下水道事業費	8. 5. 20	1,100,000	61,909
	公共下水道事業費	9. 5. 20	76,800,000	3,909,319
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,600,000	81,444
	公共下水道事業費	9. 5. 23	23,900,000	1,367,206
	同 上	9. 5. 23	12,100,000	692,184
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	45,764
	同 上	10. 5. 19	1,400,000	66,300
	公共下水道事業費	10. 5. 20	27,700,000	1,469,997
	同 上	10. 5. 20	8,200,000	433,207
	同 上	10. 5. 20	69,000,000	3,267,617
	流域下水道事業費	10. 5. 20	800,000	42,455
	公共下水道事業費	11. 5. 20	56,200,000	2,850,925
	同 上	11. 5. 20	21,900,000	1,106,428
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,300,000	65,947
	公共下水道事業費	12. 2. 15	112,300,000	5,161,758
	同 上	12. 2. 21	75,900,000	3,466,301
	同 上	12. 2. 21	20,700,000	1,056,643
	流域下水道事業費	12. 3. 24	4,000,000	182,036
	同 上	12. 3. 30	800,000	40,433
	公共下水道事業費	12. 5. 19	41,700,000	2,107,525

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 500,000	円 0	円 —	% 4.65	令和年月 7. 3	財 務 省
1,300,000	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
45,558,804	1,341,196	—	3.15	7. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
33,339,338	2,060,662	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,035,968	64,032	—	3.4	8. 3	財 務 省
68,671,778	8,128,222	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,430,662	169,338	—	2.6	9. 3	財 務 省
23,900,000	0	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
12,100,000	0	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
800,000	0	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
1,192,999	207,001	—	2.0	10. 3	財 務 省
26,198,971	1,501,029	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
7,757,866	442,134	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
58,797,768	10,202,232	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
756,649	43,351	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
50,342,575	5,857,425	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
19,628,459	2,271,541	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,164,508	135,492	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
87,757,677	24,542,323	—	2.0	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
59,464,305	16,435,695	—	1.9	11. 9	財 務 省
17,964,536	2,735,464	—	2.0	9. 9	地方公共団体 金融機構
3,033,444	966,556	—	2.0	12. 3	財 務 省
673,761	126,239	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
35,119,832	6,580,168	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられるための企業の債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成 12. 5. 19	円 22,100,000	円 1,116,938
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 5. 19	1,100,000	55,594
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 5. 30	125,600,000	5,715,920
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 1. 10	2,700,000	121,657
	同 上	13. 1. 10	300,000	15,012
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 5. 8	16,500,000	787,609
	同 上	13. 5. 8	31,600,000	1,503,606
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 5. 8	1,700,000	81,147
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 8	11,000,000	525,073
	同 上	13. 5. 21	23,000,000	1,005,658
	公 共 下 水 道 事 業 費	13. 5. 30	100,700,000	4,403,032
	流 域 下 水 道 事 業 費	14. 3. 20	3,500,000	154,258
	公 共 下 水 道 事 業 費	14. 5. 20	8,900,000	432,256
	同 上	14. 5. 20	24,500,000	1,189,918
	流 域 下 水 道 事 業 費	14. 5. 20	2,000,000	97,136
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 5. 20	44,300,000	2,151,568
	同 上	14. 5. 20	6,700,000	325,407
	公 共 下 水 道 事 業 費	14. 5. 30	68,000,000	2,985,488
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 12. 19	107,800,000	4,602,138
	同 上	14. 12. 26	4,700,000	220,767
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 1. 30	700,000	32,880
	同 上	15. 1. 31	5,500,000	233,942
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 5. 20	1,300,000	59,282
	同 上	15. 5. 20	5,200,000	236,591
	流 域 下 水 道 事 業 費	15. 5. 20	2,400,000	109,445
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 5. 20	55,800,000	2,544,583

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 18,612,669	円 3,487,331	円 —	% 2.0	令和年月 10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
926,422	173,578	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
95,250,160	30,349,840	—	2.0	12. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
1,985,832	714,168	—	2.0	12. 9	財 務 省
245,041	54,959	—	2.0	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,237,347	3,262,653	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,379,129	6,220,871	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,363,849	336,151	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,824,900	2,175,100	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,617,571	6,382,429	—	1.6	13. 3	財 務 省
72,756,052	27,943,948	—	1.6	13. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
2,320,304	1,179,696	—	2.2	14. 3	財 務 省
6,604,848	2,295,152	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,181,883	6,318,117	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,484,235	515,765	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,875,813	11,424,187	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,972,189	1,727,811	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,260,392	22,739,608	—	2.1	14. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
70,843,631	36,956,369	—	1.6	14. 9	財 務 省
3,425,007	1,274,993	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
510,107	189,893	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,629,417	1,870,583	—	1.5	14. 9	財 務 省
931,614	368,386	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,732,386	1,467,614	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,719,904	680,096	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,987,760	15,812,240	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	特定環境保全公共下水道事業費	平成 15. 5. 20	円 4,100,000	円 186,542
	公 共 下 水 道 事 業 費	15. 5. 26	17,000,000	703,393
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 12. 25	64,800,000	2,743,777
	同 上	15. 12. 25	9,300,000	436,819
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 1. 30	2,500,000	105,589
	同 上	16. 1. 30	200,000	9,360
	公 共 下 水 道 事 業 費	16. 5. 20	7,000,000	327,717
	流 域 下 水 道 事 業 費	16. 5. 20	2,100,000	98,315
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 20	21,400,000	1,001,878
	同 上	16. 5. 20	31,500,000	1,474,727
	公 共 下 水 道 事 業 費	16. 5. 27	16,400,000	690,566
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 27	43,200,000	1,819,052
	同 上	17. 3. 25	18,600,000	768,967
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 25	2,200,000	90,953
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	22,200,000	1,001,220
	流 域 下 水 道 事 業 費	17. 3. 30	2,500,000	112,750
	同 上	17. 3. 30	400,000	18,040
	公 共 下 水 道 事 業 費 (資 本 費 平 準 化 債)	17. 3. 31	10,000,000	500,000
小 計			1,595,300,000	74,996,672

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
合 計			円 123,866,305,979	円 5,164,720,683

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 2,942,842	円 1,157,158	円 —	% 0.95	令和年月 13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,139,567	5,860,433	—	0.9	15. 3	財 務 省
39,258,945	25,541,055	—	1.9	15. 9	財 務 省
6,250,151	3,049,849	—	1.9	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,521,824	978,176	—	1.8	15. 9	財 務 省
134,900	65,100	—	1.8	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,503,873	2,496,127	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,351,162	748,838	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,768,984	7,631,016	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,267,429	11,232,571	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,490,567	6,909,433	—	2.1	16. 3	財 務 省
24,999,544	18,200,456	—	2.1	16. 3	財 務 省
10,738,938	7,861,062	—	1.2	17. 3	財 務 省
1,270,197	929,803	—	1.2	17. 3	財 務 省
14,099,550	8,100,450	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,587,786	912,214	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
254,046	145,954	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,000,000	0	—	0.57	7. 3	秋 田 銀 行
1,223,748,667	371,551,333				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 67,256,741,356	円 56,609,564,623				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は34,254,867,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和6年度に公共下水道へ編入した、上新城の農業集落排水区域の資産1,173,427,233円と、資産に対応する負債723,081,966円および資本450,345,267円を農業集落排水事業会計から引き継ぎ下水道事業会計に計上した。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

Ⅳ 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
御 野 場 浄 化 セ ン タ ー	土 地	秋 田 市 御 野 場 七 丁 目 地 内	23,768,252円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,996,202 円
1 年超	4,106,080 円
計	7,102,282 円

Ⅵ その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和 6 年度において、退職手当として102,260,300円を支給するため、退職給付引当金102,260,300円を使用している。

2 修繕引当金の取り崩し

令和 6 年度において、補修費用等として27,104,000円を支出するため、修繕引当金27,104,000円を使用している。

令和 6 年度秋田市農業集落排水事業会計決算

令和6年度秋田市農業

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	442,982,000 ^円	△ 24,709,000 ^円	— ^円
第1項 営 業 収 益	50,541,000	11,279,000	—
第2項 営 業 外 収 益	392,440,000	△ 35,988,000	—
第3項 特 別 利 益	1,000	—	—
第2款 個別排水処理事業収益	35,488,000	△ 153,000	—
第1項 営 業 収 益	8,206,000	△ 34,000	—
第2項 営 業 外 収 益	27,280,000	△ 139,000	—
第3項 特 別 利 益	2,000	20,000	—
合 計	478,470,000	△ 24,862,000	—

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 農業集落排水 事業費用	441,513,000 ^円	△ 24,632,000 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	416,881,000 ^円
第1項 営 業 費 用	422,607,000	△ 25,249,000	—	—	—	397,358,000
第2項 営 業 外 費 用	18,356,000	617,000	—	—	—	18,973,000
第3項 特 別 損 失	50,000	—	—	—	—	50,000
第4項 予 備 費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理 事業費用	36,420,000	△ 151,000	—	—	—	36,269,000
第1項 営 業 費 用	34,769,000	△ 88,000	—	—	—	34,681,000
第2項 営 業 外 費 用	1,549,000	△ 63,000	—	—	—	1,486,000
第3項 特 別 損 失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	477,933,000	△ 24,783,000	—	—	—	453,150,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 418,273,000	円 418,004,216	円 △ 268,784	
61,820,000	62,329,163	509,163	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 5,630,395円)
356,452,000	355,590,277	△ 861,723	
1,000	84,776	83,776	
35,335,000	35,378,805	43,805	
8,172,000	8,215,161	43,161	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 746,043円)
27,141,000	27,142,168	1,168	
22,000	21,476	△ 524	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,946円)
453,608,000	453,383,021	△ 224,979	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額					
円 —	円 416,881,000	円 397,642,814	円 —	円 19,238,186	
—	397,358,000	380,439,445	—	16,918,555	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 11,853,741円)
—	18,973,000	17,203,369	—	1,769,631	
—	50,000	—	—	50,000	
—	500,000	—	—	500,000	
—	36,269,000	35,817,171	—	451,829	
—	34,681,000	34,331,816	—	349,184	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,659,375円)
—	1,486,000	1,485,355	—	645	
—	2,000	—	—	2,000	
—	100,000	—	—	100,000	
—	453,150,000	433,459,985	—	19,690,015	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業資本的収入	143,214,000 ^円	△ 36,868,000 ^円	106,346,000 ^円	5,000,000 ^円
第1項 企業債	49,900,000	△ 23,400,000	26,500,000	—
第2項 出資金	52,024,000	△ 14,331,000	37,693,000	—
第3項 負担金	40,000,000	863,000	40,863,000	—
第4項 基金繰入金	1,290,000	—	1,290,000	—
第5項 補助金	—	—	—	5,000,000
第2款 個別排水処理事業資本的収入	19,473,000	△ 10,117,000	9,356,000	2,210,400
第1項 企業債	6,200,000	△ 4,700,000	1,500,000	1,500,000
第2項 出資金	11,346,000	△ 3,920,000	7,426,000	—
第3項 補助金	1,442,000	△ 1,122,000	320,000	534,000
第4項 負担金	485,000	△ 375,000	110,000	176,400
合 計	162,687,000	△ 46,985,000	115,702,000	7,210,400

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 農業集落排水事業資本的支出	262,275,000 ^円	△ 36,970,000 ^円	— ^円	225,305,000 ^円	6,000,000 ^円	— ^円
第1項 建設改良費	113,833,000	△ 36,988,000	—	76,845,000	6,000,000	—
第2項 企業債償還金	148,441,000	15,000	—	148,456,000	—	—
第3項 投資	1,000	3,000	—	4,000	—	—
第2款 個別排水処理事業資本的支出	27,277,000	△ 10,255,000	—	17,022,000	2,466,000	—
第1項 建設改良費	17,749,000	△ 10,255,000	—	7,494,000	2,466,000	—
第2項 企業債償還金	9,528,000	—	—	9,528,000	—	—
合 計	289,552,000	△ 47,225,000	—	242,327,000	8,466,000	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額127,159,262円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 111,346,000	円 108,442,600	円 △ 2,903,400	
—	26,500,000	26,500,000	0	
—	37,693,000	36,610,000	△ 1,083,000	
—	40,863,000	39,042,600	△ 1,820,400	
—	1,290,000	1,290,000	0	
—	5,000,000	5,000,000	0	
—	11,566,400	11,452,800	△ 113,600	
—	3,000,000	3,000,000	0	
—	7,426,000	7,312,000	△ 114,000	
—	854,000	854,000	0	
—	286,400	286,800	400	
—	122,912,400	119,895,400	△ 3,017,000	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 231,305,000	円 227,887,368	円 —	円 —	円 —	円 3,417,632	
82,845,000	79,427,396	—	—	—	3,417,604	（うち、消費税及び地方消費税相当分 6,609,166円）
148,456,000	148,455,972	—	—	—	28	
4,000	4,000	—	—	—	0	
19,488,000	19,167,294	—	—	—	320,706	
9,960,000	9,640,413	—	—	—	319,587	（うち、消費税及び地方消費税相当分 458,353円）
9,528,000	9,526,881	—	—	—	1,119	
250,793,000	247,054,662	—	—	—	3,738,338	

額2,959,938円、減債積立金17,017,361円及び過年度分損益勘定留保資金107,181,963円で補てんした。

令和6年度秋田市農業集落排水事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円	円
1 農業集落排水事業営業収益				
(1) 農業集落排水施設使用料	56,357,768			
(2) 他会計負担金	341,000	56,698,768		
2 個別排水処理事業営業収益				
(1) 個別排水処理施設使用料	1,962,934			
(2) 特定地域生活排水処理施設使用料	5,506,184	7,469,118	64,167,886	
3 農業集落排水事業営業費用				
(1) 管渠費	26,949,244			
(2) 処理場費	91,413,091			
(3) 業務費	4,039,279			
(4) 総係費	19,521,100			
(5) 減価償却費	225,871,384			
(6) 資産減耗費	791,606	368,585,704		
4 個別排水処理事業営業費用				
(1) 個別排水処理施設浄化槽費	4,555,350			
(2) 個別排水処理施設業務費	119,091			
(3) 個別排水処理施設減価償却費	3,009,516			
(4) 特定地域生活排水処理施設浄化槽費	12,802,511			
(5) 特定地域生活排水処理施設業務費	501,819			
(6) 特定地域生活排水処理施設減価償却費	11,684,154	32,672,441	401,258,145	
営業損失				337,090,259
5 農業集落排水事業営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	257,190			
(2) 他会計補助金	236,140,000			
(3) 長期前受金戻入	119,188,227			
(4) 雑収益	6,217	355,591,634		
6 個別排水処理事業営業外収益				
(1) 個別排水処理施設他会計補助金	5,907,000			
(2) 個別排水処理施設長期前受金戻入	225,261			
(3) 特定地域生活排水処理施設他会計補助金	19,756,000			
(4) 特定地域生活排水処理施設長期前受金戻入	1,253,907	27,142,168	382,733,802	

	円	円	円	円
7 農業集落排水事業営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	16,785,669			
(2) 雑支出	10,513,727	27,299,396		
8 個別排水処理事業営業外費用				
(1) 個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	165,660			
(2) 特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,319,695	1,485,355	28,784,751	353,949,051
経常利益				16,858,792
9 農業集落排水事業特別利益				
(1) その他特別利益	84,776	84,776	84,776	
10 個別排水処理事業特別利益				
(1) 特定地域生活排水処理施設 過年度損益修正益	19,530	19,530	19,530	104,306
当年度純利益				16,963,098
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金 変動額				17,017,361
当年度未処分利益剰余金				33,980,459

令和 6 年度秋田市農業集落

(令和 6 年 4 月 1 日から

	資 本 金	剰	
		資 本 剰 余 金	
		負 担 金	補 助 金
前 年 度 末 残 高	円 2,604,735,388	円 2,341,987	円 196,862,881
前 年 度 処 分 額	27,785,423	—	—
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	27,785,423	—	—
資 本 金 へ の 組 入	27,785,423	—	—
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	—
処 分 後 残 高	2,632,520,811	2,341,987	196,862,881
当 年 度 変 動 額	△ 404,035,362	△ 339,282	△ 2,048,623
減 債 積 立 金 の 取 崩	—	—	—
他 会 計 繰 入 金 の 受 入	43,922,000	—	—
下水道事業会計への引き継ぎ	△ 447,957,362	△ 339,282	△ 2,048,623
当 年 度 純 利 益	—	—	—
当 年 度 末 残 高	2,228,485,449	2,002,705	194,814,258

排水事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで)

余		金		資本合計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 199, 204, 868	円 0	円 44, 802, 784	円 44, 802, 784	円 2, 848, 743, 040
—	17, 017, 361	△ 44, 802, 784	△ 27, 785, 423	0
—	17, 017, 361	△ 44, 802, 784	△ 27, 785, 423	0
—	—	△ 27, 785, 423	△ 27, 785, 423	0
—	17, 017, 361	△ 17, 017, 361	0	0
199, 204, 868	17, 017, 361	(繰越利益剰余金) 0	17, 017, 361	2, 848, 743, 040
△ 2, 387, 905	△ 17, 017, 361	33, 980, 459	16, 963, 098	△ 389, 460, 169
—	△ 17, 017, 361	17, 017, 361	0	0
—	—	—	—	43, 922, 000
△ 2, 387, 905	—	—	—	△ 450, 345, 267
—	—	16, 963, 098	16, 963, 098	16, 963, 098
196, 816, 963	0	(当年度未処分利益剰余金) 33, 980, 459	33, 980, 459	2, 459, 282, 871

令和 6 年度秋田市農業集落排水事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 2,228,485,449	円 196,816,963	円 33,980,459
秋田市水道事業等の設置等に関する 条例第 5 条による処分額	17,017,361	—	△ 33,980,459
資 本 金 へ の 組 入	17,017,361	—	△ 17,017,361
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	△ 16,963,098
処 分 後 残 高	2,245,502,810	196,816,963	(繰越利益剰余金) 0

令和6年度秋田市農業集落排水事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		71,226,511		
ロ 建 物	1,227,339,547			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 486,284,389</u>	741,055,158		
ハ 構 築 物	6,755,042,050			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,455,003,085</u>	4,300,038,965		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,732,229,105			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,370,110,067</u>	362,119,038		
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	935,043			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 463,855</u>	471,188		
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>76,750,284</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			5,551,661,144	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>3,240,000</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,240,000	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		<u>3,837,000</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>3,837,000</u>	
固 定 資 産 合 計				5,558,738,144
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			715,254,338	
(2) 未 収 金		39,326,690		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 231,562</u>	<u>39,095,128</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>754,349,466</u>
資 産 合 計				<u><u>6,313,087,610</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,175,257,157		
企業債合計		1,175,257,157	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	27,561,849		
ロ 修繕引当金	16,000,000		
引当金合計		43,561,849	
固定負債合計			1,218,819,006
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	156,663,740		
企業債合計		156,663,740	
(2) 未払金		54,921,473	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,501,316		
ロ 法定福利費引当金	506,220		
引当金合計		3,007,536	
(4) その他流動負債		9,240,200	
流動負債合計			223,832,949
5 繰延収益			
長期前受金		3,949,945,839	
収益化累計額		△ 1,538,793,055	
繰延収益合計			2,411,152,784
負債合計			3,853,804,739
資本の部			
6 資本金			2,228,485,449
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	2,002,705		
ロ 補助金	194,814,258		
資本剰余金合計		196,816,963	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	33,980,459		
利益剰余金合計		33,980,459	
剰余金合計			230,797,422
資本合計			2,459,282,871
負債資本合計			6,313,087,610

令和6年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、又は汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は346haであり、前年度と比較して89ha減少し、処理区域内人口は4,563人で、前年度と比較して1,135人減少しております。この結果、普及率は1.6%となっております。

また、年間総処理水量は、525,940m³となり、前年度と比較して135,558m³減少しております。このうち、年間有収水量は、396,500m³で、前年度と比較して85,925m³減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、79,427千円の事業費をもって、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠移設工事や、河辺三内字脇袋地内において、老朽化したポンプ設備の更新工事などを実施しております。

特定地域生活排水処理施設建設事業は、9,640千円の事業費をもって、河辺戸島字白熊沢地内ほかにおいて3基の浄化槽を設置しております。

(ハ) 財政状況

収入では、他会計補助金の減などにより、前年度比16.2%減の447,005千円となっております。

支出では、減価償却費の減などにより、前年度比16.7%減の430,042千円となっております。

この結果、16,963千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。なお、農業集落排水処理施設などの使用料は、一部処理区を下水道事業へ編入したことなどにより前年度と比較して14,147千円、18.1%の減となっております。

今後も、人口減少や節水型機器の普及などにより使用料収入の減少が見込まれます。このため、農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施し、効率的な運営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

- (イ) 経営の健全性を示す経常収支比率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴い営業費用等が減になったことにより、前年度比0.6ポイント増の103.9%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料等で賄えている状況とされる100%を上回っております。
- (ロ) 料金水準の妥当性を示す経費回収率は、一部の処理区を公共下水道へ接続したことに伴う使用料の減少から、前年度比1.7ポイント減の28.9%となり、前年度に引き続き事業に必要な費用を使用料で賄えている状況とされる100%を下回っております。
- (ハ) 償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率について、当該事業では施設の統廃合スケジュールに基づいて、更新の規模を最小限に留めていることから、前年度比2.9ポイント増の44.4%となっております。

単位 %

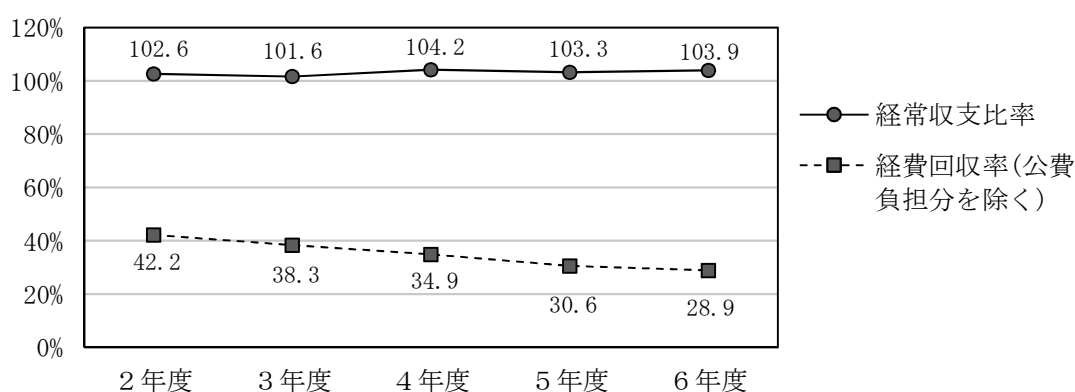
経営指標の推移	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1 経常収支比率	102.6	101.6	104.2	103.3	103.9
2 経費回収率(公費負担分を除く)	42.2	38.3	34.9	30.6	28.9
3 有形固定資産減価償却率	36.3	37.8	39.5	41.5	44.4

注1 (経常収益)/(経常費用)×100

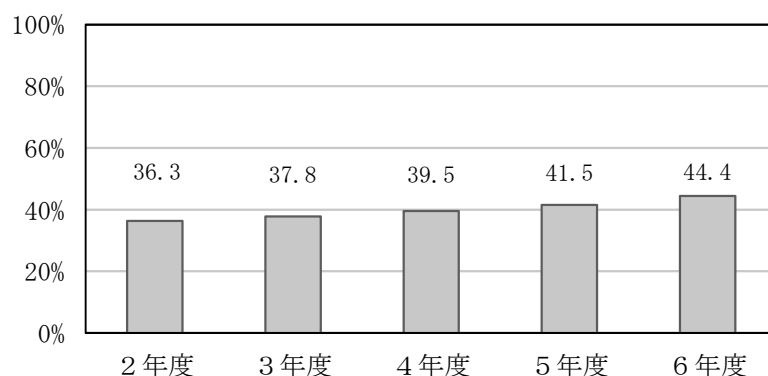
2 (施設使用料)/(污水处理費(公費負担分を除く))×100

3 (有形固定資産減価償却累計額)/(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100

経常収支比率・経費回収率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 90号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和 6. 6. 6	令和 6. 7. 1
第134号	令和5年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	6. 9. 2	6. 9. 27
第167号	令和6年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第1号） の件	6. 11. 28	6. 12. 23
第168号	秋田市職員給与条例および秋田市一般職の任期付職員の採用 等に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第169号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	6. 12. 11	6. 12. 23
第 16号	令和7年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 30号	令和6年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号） の件	7. 2. 12	7. 3. 5
第 31号	刑法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理 に関する条例	7. 2. 12	7. 3. 18
第 32号	秋田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 33号	秋田市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 34号	秋田市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 35号	秋田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正す る件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 54号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 55号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	7. 2. 12	7. 3. 18
第 67号	秋田市職員給与条例等の一部を改正する件	7. 3. 5	7. 3. 18

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認 可 年 月 日
令和 6. 5. 13	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	令和 6. 9. 9 同意
6. 11. 29	秋 田 県 知 事	令和6年度起債同意申請	7. 3. 21 同意

(5) 職員に関する事項

事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	計
1 人	3 人	4 人 (うち資本勘定支弁職員 2 人)

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

(イ) 処理区域のうち上新城を下水道事業会計に編入した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 特定地域生活排水処理施設整備 河辺戸島地区ほか 3 基

(2) 改良工事の概況

(イ) 雄和新波字樋口地内ほか排水施設移設工事 一式

(ロ) 河辺三内4号汚水ポンプ施設No. 1ポンプ交換工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 10 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	1,414 戸	217 戸	1,631 戸
処 理 区 域 内 人 口	3,951 人	612 人	4,563 人
年 間 総 処 理 水 量	476,723 m ³	49,217 m ³	525,940 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	1,306 m ³	135 m ³	1,441 m ³
有 収 水 量	347,283 m ³	49,217 m ³	396,500 m ³
有 収 率	72.8 %	100.0 %	75.4 %
管 渠 布 設 総 延 長	98,414 m	—	98,414 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	64,167,886	56,522,885	7,645,001	88.1
	(70,544,324)	(62,135,551)	(8,408,773)	(88.1)
営 業 外 収 益	382,733,802	382,733,802	0	100.0
	(382,732,445)	(382,732,445)	0	(100.0)
特 別 利 益	104,306	104,306	0	100.0
	(106,252)	(106,252)	0	(100.0)
合 計	447,005,994	439,360,993	7,645,001	98.3
	(453,383,021)	(444,974,248)	(8,408,773)	(98.1)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	401,258,145 (414,771,261)
営 業 外 費 用	28,784,751 (18,688,724)
合 計	430,042,896 (433,459,985)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 の 相 手 先
令和 6・9・24	農業集落排水施設移設工事 雄和新波字樋口地内ほか	25,456,200 ^円	株式会社三勇建設

(2) 企業債及び一時借入金の概況

- (イ) 企業債未償還額 1,331,920,897円
(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 その他

(1) 他会計負担金等の使途について

項 目	金 額	課税仕入れに充当		課税仕入れ以外に充当	
		充 当 先	金 額	充 当 先	金 額
他会計負担金	341,000 ^円	企業債償還金(課税仕入相当分)	316,427 ^円	支払利息等	24,573 ^円
他会計補助金	261,803,000	委託料等	115,748,749	減価償却費	54,206,000
				給料、手当等	91,848,251
基金繰入金	1,290,000			支払利息	1,290,000
補助金	5,854,000	工事請負費等	5,854,000		
分担金	286,800	工事請負費	286,800		
負担金	39,042,600	工事請負費	39,042,600		
合 計	308,617,400		161,248,576		147,368,824

令和6年度秋田市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,963,098
減価償却費	240,565,054
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,749,481
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 139,846
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,050
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	9,480
長期前受金戻入額	△ 120,667,395
受取利息及び受取配当金	△ 257,190
支払利息	18,271,024
有形固定資産除却損	791,606
未収金の増減額（△は増加）	2,465,344
未払金の増減額（△は減少）	1,314,455
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 45,036
小計	165,056,125
利息及び配当金の受取額	257,190
利息の支払額	△ 18,271,024
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,042,291

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 59,154,512
国庫補助金等による収入	6,336,000
負担金等による収入	9,814,400
基金からの繰入による収入	1,290,000
基金への積立による支出	△ 4,000
消費税計算に伴う相殺処理	△ 4,107,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,825,693

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	29,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 157,982,853
他会計からの出資による収入	43,922,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,560,853

資金増加額	16,655,745
資金期首残高	698,598,593
資金期末残高	715,254,338

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 447,005,994	
農業集落排水 事業収益				412,375,178	
	営 業 収 益			56,698,768	
		農業集落排水施設 使 用 料		56,357,768	
		他会計負担金		341,000	
	営 業 外 収 益			355,591,634	
		受取利息及び 配 当 金		257,190	
		他会計補助金		236,140,000	
		長期前受金戻入		119,188,227	
		雑 収 益		6,217	
	特 別 利 益			84,776	
		その他特別利益		84,776	
個別排水処理 事業収益				34,630,816	
	営 業 収 益			7,469,118	
		個別排水処理施設 使 用 料		1,962,934	
		特定地域生活排水 処理施設使用料		5,506,184	
	営 業 外 収 益			27,142,168	
		個別排水処理施設 他会計補助金		5,907,000	
		個別排水処理施設 長期前受金戻入		225,261	
		特定地域生活排水 処理施設他会計補助金		19,756,000	
		特定地域生活排水 処理施設 長期前受金戻入		1,253,907	
	特 別 利 益			19,530	
		特定地域生活排水 処理施設 過年度損益修正益		19,530	
費 用				430,042,896	
農業集落排水 事業費用				395,885,100	
	営 業 費 用			368,585,704	
		管 渠 費		26,949,244	
			給 料	4,522,278	予算額 4,523,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当 等	1,343,265 ^円	予算額 1,461,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	625,329	予算額 626,000円
			法 定 福 利 費	1,188,479	予算額 1,246,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	126,555	予算額 127,000円
			被 服 費	58,400	
			備 消 耗 品 費	18,182	
			通 信 運 搬 費	2,126,217	
			委 託 料	8,713,402	
			修 繕 費	653,000	
			動 力 費	7,574,137	
		処 理 場 費		91,413,091	
			備 消 耗 品 費	70,670	
			燃 料 費	71,499	
			光 熱 水 費	280,175	
			通 信 運 搬 費	337,391	
			委 託 料	69,246,677	
			修 繕 費	1,024,650	
			動 力 費	20,242,479	
			手 数 料	139,550	
		業 務 費		4,039,279	
			負 担 金	4,019,279	
			補 助 金	20,000	
		総 係 費		19,521,100	
			給 料	3,031,923	予算額 3,032,000円
			手 当 等	1,302,660	予算額 1,548,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	625,329	予算額 626,000円
			退 職 給 付 費	5,749,481	予算額 5,750,000円
			法 定 福 利 費	768,555	予算額 856,000円

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	円 126,555	予算額 127,000円
			被 服 費	20,860	
			光 熱 水 費	37,579	
			委 託 料	1,173,100	
			厚 生 費	27,377	
			賃 借 料	1,868,400	
			印 刷 製 本 費	47,550	
			保 險 料	160,839	
			負 担 金	4,566,931	
			手 数 料	13,961	
		減 価 償 却 費		225,871,384	
			建物減価償却費	29,476,525	
			構 築 物 減 価 償 却 費	148,414,897	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	47,861,841	
			工具、器具及び 備品減価償却費	118,121	
		資 産 減 耗 費		791,606	
			固定資産除却費	791,606	
	営 業 外 費 用			27,299,396	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		16,785,669	
			企 業 債 利 息	16,785,669	
		雑 支 出		10,513,727	
個 別 排 水 処 理 事 業 費 用				34,157,796	
	営 業 費 用			32,672,441	
		個 別 排 水 処 理 施 設 浄 化 槽 費		4,555,350	
			委 託 料	4,250,350	
			手 数 料	305,000	
		個 別 排 水 処 理 施 設 業 務 費		119,091	
			負 担 金	119,091	

款	項	目	節	金 額	備 考
		個別排水処理施設 減 価 償 却 費		円 3,009,516	
			構 築 物 減 価 償 却 費	3,009,516	
		特定地域生活排水 処理施設浄化槽費		12,802,511	
			委 託 料	11,882,511	
			手 数 料	920,000	
		特定地域生活排水 処 理 施 設 業 務 費		501,819	
			負 担 金	341,819	
			補 助 金	160,000	
		特定地域生活排水 処理施設減価償却費		11,684,154	
			構 築 物 減 価 償 却 費	11,684,154	
	営 業 外 費 用			1,485,355	
		個 別 排 水 処 理 施 設 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		165,660	
			企 業 債 利 息	165,660	
		特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,319,695	
			企 業 債 利 息	1,319,695	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	78,707,911	—	7,481,400 (7,481,400)	71,226,511
建 物	1,443,255,996	—	215,916,449 (215,916,449)	1,227,339,547
構 築 物	8,218,568,210	9,182,060	1,472,708,220 (1,472,708,220)	6,755,042,050
機 械 及 び 装 置	1,926,183,859	20,334,608	214,289,362 (202,138,834)	1,732,229,105
工具、器具及び備品	758,543	176,500	—	935,043
建 設 仮 勘 定	26,579,450	81,479,220	31,308,386 (2,181,818)	76,750,284
合 計	11,694,053,969	111,172,388	1,941,703,817 (1,900,426,721)	9,863,522,540

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
電 話 加 入 権	3,312,000	—	72,000 (72,000)
合 計	3,312,000	—	72,000 (72,000)

※当年度減少額の（ ）内は、下水道事業会計への引き継ぎ分について内書き

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
基 金	5,123,000	4,000	1,290,000
合 計	5,123,000	4,000	1,290,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 71,226,511	
29,476,525	(74,588,336 74,588,336)	486,284,389	741,055,158	
163,108,567	(483,090,466 483,090,466)	2,455,003,085	4,300,038,965	
47,861,841	(180,751,608 169,392,686)	1,370,110,067	362,119,038	
118,121	—	463,855	471,188	
—	—	—	76,750,284	
240,565,054	(738,430,410 727,071,488)	4,311,861,396	5,551,661,144	

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
円 —	円 3,240,000	
—	3,240,000	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 3,837,000	
3,837,000	

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 7. 3. 27	円 12,400,000	円 815,533
	同 上	7. 5. 26	16,938,402	779,309
	同 上	8. 4. 30	53,496,163	517,784
	同 上	10. 5. 25	75,971,685	—
	同 上	10. 5. 25	6,486,185	—
	同 上	10. 5. 28	36,291,696	—
	同 上	10. 5. 28	11,286,663	—
	同 上	11. 5. 25	288,787,614	—
	同 上	11. 5. 28	127,721,967	—
	同 上	11. 5. 28	77,593,895	—
	同 上	12. 3. 24	55,130,467	—
	同 上	12. 5. 26	55,430,171	—
	同 上	12. 5. 26	350,153,018	—
	同 上	12. 5. 30	43,462,414	—
	同 上	12. 5. 30	185,318,834	—
	同 上	13. 5. 25	89,797,428	—
	同 上	13. 5. 30	33,074,340	—
	同 上	13. 5. 30	13,968,270	—
	同 上	14. 5. 30	36,976,032	942,066
	同 上	14. 5. 30	3,385,316	88,174
	同 上	14. 10. 24	77,981,881	1,922,390
	同 上	15. 4. 23	42,290,477	1,735,439
	同 上	15. 5. 29	44,920,441	1,992,072
	同 上	16. 5. 28	30,800,000	1,408,583
	同 上	16. 5. 31	44,800,000	1,869,244
	同 上	17. 5. 27	211,000,000	9,473,434
	個別排水処理事業費	17. 5. 27	16,800,000	691,469

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 12,400,000	円 0	円 —	% 4.65	令和年月 7. 3	財 務 省
16,938,402	0	—	3.85	7. 3	財 務 省
52,960,623	535,540	—	3.4	8. 3	財 務 省
75,971,685	0	—	2.0	10. 3	財 務 省
6,486,185	0	—	2.0	10. 3	財 務 省
36,291,696	0	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,286,663	0	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
288,787,614	0	—	1.7	11. 3	財 務 省
127,721,967	0	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,593,895	0	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,130,467	0	—	2.0	12. 3	財 務 省
55,430,171	0	—	2.0	12. 3	財 務 省
350,153,018	0	—	2.0	12. 3	財 務 省
43,462,414	0	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
185,318,834	0	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
89,797,428	0	—	1.6	13. 3	財 務 省
33,074,340	0	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,968,270	0	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
32,265,557	4,710,475	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,944,434	440,882	—	0.001	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
63,440,808	14,541,073	—	0.2	14. 9	財 務 省
28,154,463	14,136,014	—	0.4	15. 3	財 務 省
32,884,018	12,036,423	—	0.2	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,720,301	10,079,699	—	0.55	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,550,022	17,249,978	—	0.5	16. 3	財 務 省
134,354,389	76,645,611	—	0.95	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,731,194	7,068,806	—	1.2	17. 3	財 務 省

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	農業集落排水事業費	平成 18. 3. 27	円 186,900,000	円 7,749,643
	同 上	18. 3. 30	11,200,000	505,393
	個別排水処理事業費	18. 5. 29	14,200,000	593,868
	農業集落排水事業費	18. 5. 30	30,600,000	1,392,504
	同 上	18. 8. 28	170,700,000	7,123,855
	同 上	18. 8. 31	70,900,000	3,221,193
	同 上	19. 5. 28	27,200,000	1,131,145
	個別排水処理事業費	19. 5. 28	14,800,000	615,476
	農業集落排水事業費	19. 5. 30	146,700,000	6,450,794
	同 上	20. 5. 27	298,300,000	11,529,719
	特定地域生活排水処理事業費	20. 5. 27	21,100,000	815,545
	農業集落排水事業費	21. 5. 26	3,100,000	117,587
	特定地域生活排水処理事業費	21. 5. 26	32,100,000	1,217,595
	農業集落排水事業費	22. 3. 25	500,000	18,573
	同 上	22. 3. 25	7,000,000	260,030
	特定地域生活排水処理事業費	22. 3. 25	18,800,000	698,366
	同 上	23. 3. 25	14,400,000	529,105
	農業集落排水事業費	23. 10. 26	104,200,000	3,833,660
	同 上	24. 3. 27	1,500,000	54,722
	特定地域生活排水処理事業費	24. 3. 27	5,000,000	432,665
	同 上	24. 6. 28	500,000	42,976
	農業集落排水事業費	25. 3. 28	25,521,297	905,316
	特定地域生活排水処理事業費	25. 3. 28	5,400,000	458,898
	農業集落排水事業費	26. 3. 27	1,600,000	57,753
	特定地域生活排水処理事業費	26. 3. 27	9,300,000	782,938
	農業集落排水事業費	27. 3. 26	22,100,000	1,437,608
	特定地域生活排水処理事業費	27. 3. 26	5,700,000	476,117
	同 上	28. 3. 24	1,900,000	158,253
	農業集落排水事業費	28. 3. 30	3,000,000	198,400

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 101,140,621	円 85,759,379	円 —	% 0.1	令和年月 18. 3	財 務 省
6,628,652	4,571,348	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,628,122	6,571,878	—	0.1	18. 3	財 務 省
17,973,050	12,626,950	—	0.15	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
91,865,727	78,834,273	—	0.1	18. 3	財 務 省
41,836,678	29,063,322	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,599,763	13,600,237	—	0.03	19. 3	財 務 省
7,399,873	7,400,127	—	0.03	19. 3	財 務 省
74,207,306	72,492,694	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
123,019,890	175,280,110	—	2.2	20. 3	財 務 省
8,701,708	12,398,292	—	2.2	20. 3	財 務 省
1,167,713	1,932,287	—	2.1	21. 3	財 務 省
12,091,490	20,008,510	—	2.1	21. 3	財 務 省
169,375	330,625	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,371,255	4,628,745	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,368,510	12,431,490	—	2.1	22. 3	財 務 省
4,420,291	9,979,709	—	1.9	23. 3	財 務 省
30,607,845	73,592,155	—	1.7	23. 9	財 務 省
412,900	1,087,100	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,120,299	879,701	—	1.1	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
412,881	87,119	—	0.9	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,683,377	18,837,920	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,001,116	1,398,884	—	0.8	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
334,733	1,265,267	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,112,959	3,187,041	—	0.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,074,621	15,025,379	—	0.8	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,283,424	2,416,576	—	0.5	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
947,150	952,850	—	0.1	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
791,225	2,208,775	—	0.2	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	特定地域生活排水処理事業費	平成 28. 3. 30	円 2,100,000	円 174,912
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	29. 3. 30	24,800,000	933,443
	特定地域生活排水処理事業費	29. 3. 30	2,200,000	182,780
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	30. 3. 29	3,600,000	134,690
	特定地域生活排水処理事業費	30. 3. 29	4,900,000	406,288
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (過 疎 債)	31. 3. 25	11,800,000	1,310,849
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	31. 3. 28	12,000,000	451,788
	同 上	令和 2. 3. 30	18,500,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (過 疎 債)	2. 3. 30	18,500,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	3. 3. 30	8,397,572	413,285
	特定地域生活排水処理事業費	3. 3. 30	1,600,000	132,867
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	4. 3. 30	1,933,497	86,638
	特定地域生活排水処理事業費	5. 3. 23	1,700,000	137,045
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	5. 3. 30	10,720,000	514,996
	特定地域生活排水処理事業費	5. 3. 30	1,700,000	137,045
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (災 害 復 旧 事 業)	6. 3. 25	3,600,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	6. 3. 28	2,400,000	—
	特定地域生活排水処理事業費	6. 3. 28	3,300,000	—
	同 上	7. 3. 24	1,500,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	7. 3. 27	26,500,000	—
特定地域生活排水処理事業費	7. 3. 27	1,500,000	—	
小 計			3,459,735,725	80,061,820

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1, 046, 851	円 1, 053, 149	円 —	% 0. 1	令和年月 13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2, 783, 636	22, 016, 364	—	0. 6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
910, 257	1, 289, 743	—	0. 2	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
268, 576	3, 331, 424	—	0. 6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1, 620, 291	3, 279, 709	—	0. 2	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3, 932, 154	7, 867, 846	—	0. 01	13. 3	財 務 省
451, 788	11, 548, 212	—	0. 5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	18, 500, 000	—	0. 3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	18, 500, 000	—	0. 3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1, 613, 718	6, 783, 854	—	0. 3	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
398, 202	1, 201, 798	—	0. 1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
406, 427	1, 527, 070	—	0. 4	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
137, 045	1, 562, 955	—	0. 6	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
514, 996	10, 205, 004	—	1. 0	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
137, 045	1, 562, 955	—	0. 6	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	3, 600, 000	—	0. 5	16. 3	財 務 省
—	2, 400, 000	—	1. 0	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	3, 300, 000	—	0. 7	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1, 500, 000	—	1. 4	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	26, 500, 000	—	1. 7	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1, 500, 000	—	1. 4	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2, 484, 412, 398	975, 323, 327				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てられたための企業債	農業集落排水事業費	平成 7. 5. 31	円 39,600,000	円 2,410,987
	同 上	8. 3. 25	43,900,000	2,470,734
	同 上	8. 5. 27	66,600,000	3,748,312
	同 上	8. 5. 27	35,400,000	1,992,346
	同 上	9. 5. 20	16,000,000	814,442
	同 上	9. 5. 20	39,200,000	1,995,382
	同 上	9. 5. 23	4,400,000	251,703
	同 上	9. 5. 23	21,600,000	1,235,634
	同 上	11. 5. 19	55,100,000	2,504,927
	同 上	11. 5. 20	9,200,000	466,699
	同 上	11. 5. 20	22,100,000	1,116,533
	同 上	12. 3. 22	16,300,000	823,805
	同 上	12. 3. 24	35,800,000	1,629,219
	同 上	12. 5. 19	4,800,000	218,443
	同 上	12. 5. 19	125,100,000	5,693,166
	同 上	12. 5. 19	8,600,000	434,646
	同 上	12. 5. 19	57,400,000	2,901,007
	同 上	13. 5. 8	2,500,000	119,334
	同 上	13. 5. 8	43,300,000	2,060,320
	同 上	13. 5. 25	8,300,000	362,912
	同 上	13. 5. 25	88,000,000	3,847,735
	同 上	14. 5. 20	10,300,000	500,251
	同 上	14. 5. 27	20,800,000	913,208
	個別排水処理事業費	15. 5. 26	10,800,000	446,861
	農業集落排水事業費	16. 5. 20	7,100,000	332,398
	同 上	16. 5. 27	21,000,000	884,261
	個別排水処理事業費	16. 5. 27	9,400,000	395,812
小 計			822,600,000	40,571,077

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 39,600,000	円 0	円 —	% 3.85	令和年月 7. 3	財 務 省
41,344,546	2,555,454	—	3.4	8. 3	財 務 省
62,723,162	3,876,838	—	3.4	8. 3	財 務 省
33,339,338	2,060,662	—	3.4	8. 3	財 務 省
14,306,620	1,693,380	—	2.6	9. 3	財 務 省
35,051,219	4,148,781	—	2.6	9. 3	財 務 省
4,400,000	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,600,000	0	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
44,645,282	10,454,718	—	1.7	11. 3	財 務 省
8,241,133	958,867	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,807,715	2,292,285	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,727,897	2,572,103	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
27,149,329	8,650,671	—	2.0	12. 3	財 務 省
3,640,134	1,159,866	—	2.0	12. 3	財 務 省
94,870,981	30,229,019	—	2.0	12. 3	財 務 省
7,242,939	1,357,061	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,342,407	9,057,593	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,005,657	494,343	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,775,831	8,524,169	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,996,775	2,303,225	—	1.6	13. 3	財 務 省
63,580,265	24,419,735	—	1.6	13. 3	財 務 省
7,643,811	2,656,189	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,844,355	6,955,645	—	2.1	14. 3	財 務 省
7,076,902	3,723,098	—	0.9	15. 3	財 務 省
4,568,213	2,531,787	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,152,556	8,847,444	—	2.1	16. 3	財 務 省
5,439,715	3,960,285	—	2.1	16. 3	財 務 省
677,116,782	145,483,218				

企 業 債

種 類		発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成 8. 3. 14	円 71,361,426	円 737,057
	同 上	10. 5. 19	54,675,725	1,681,166
	同 上	10. 5. 20	21,735,706	721,731
	同 上	10. 5. 20	7,825,846	258,868
	同 上	11. 5. 20	53,900,000	2,734,251
	同 上	11. 5. 20	3,400,000	171,774
	同 上	12. 3. 24	168,800,000	7,681,906
	同 上	12. 3. 30	29,700,000	1,501,044
	同 上	12. 3. 30	1,800,000	90,972
	同 上	12. 5. 19	67,600,000	3,076,403
	同 上	12. 5. 19	11,400,000	576,158
	同 上	12. 5. 19	23,000,000	1,162,424
	同 上	13. 5. 8	5,200,000	248,216
	同 上	13. 5. 8	5,900,000	280,736
	同 上	13. 5. 21	23,400,000	1,023,148
	同 上	14. 5. 20	72,800,000	3,196,229
	同 上	14. 5. 20	30,000,000	1,457,043
	同 上	14. 5. 20	5,600,000	271,981
	同 上	15. 5. 20	47,000,000	2,143,287
	同 上	15. 5. 20	2,400,000	109,196
	同 上	15. 5. 26	46,600,000	1,928,126
	同 上	16. 5. 20	34,500,000	1,615,177
	同 上	16. 5. 20	7,300,000	341,762
	同 上	16. 5. 27	103,100,000	4,341,301
小 計			898,998,703	37,349,956

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 当 年 度 償 還 高
合 計		円 5,181,334,428	円 157,982,853

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 70,600,970	円 760,456	円 —	% 3.15	令和年月 8. 3	財 務 省
49,426,751	5,248,974	—	2.0	10. 3	財 務 省
20,998,739	736,967	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,561,644	264,202	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,282,292	5,617,708	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,047,342	352,658	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
128,011,362	40,788,638	—	2.0	12. 3	財 務 省
25,013,407	4,686,593	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,515,964	284,036	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,265,214	16,334,786	—	2.0	12. 3	財 務 省
9,601,106	1,798,894	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,370,650	3,629,350	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,171,770	1,028,230	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,738,508	1,161,492	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,906,569	6,493,431	—	1.6	13. 3	財 務 省
48,455,241	24,344,759	—	2.1	14. 3	財 務 省
22,263,531	7,736,469	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,155,859	1,444,141	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,681,447	13,318,553	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,722,640	677,360	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,535,521	16,064,479	—	0.9	15. 3	財 務 省
22,197,663	12,302,337	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,696,897	2,603,103	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,663,264	43,436,736	—	2.1	16. 3	財 務 省
687,884,351	211,114,352				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 3,849,413,531	円 1,331,920,897				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 20年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は791,583,000円である。

2 公共下水道へ編入した農業集落排水区域の資産、負債および資本の引き継ぎ

令和6年度に公共下水道へ編入した、上新城の農業集落排水区域の資産1,173,427,233円と、資産に対応する負債723,081,966円および資本450,345,267円を下水道事業会計に引き継ぎ、農業集落排水事業会計から減額している。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
河 辺 飛 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	構 築 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 飛 沢 下 段 地 内	16,592,257 円
河 辺 砂 子 刈 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	建 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 下 モ 田 地 内	4,983,078 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないことから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,055,240 円
1 年超	2,740,320 円
計	4,795,560 円

